

令和元事業年度

連 結 財 務 諸 表

自 : 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 : 令和 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東北大学

目 次

連 結 貸 借 対 照 表	1
連 結 損 益 計 算 書	4
連 結 キャッシュ・フロー計算書	6
連 結 剰 余 金 計 算 書	7
連 結 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書	8
重 要 な 会 計 方 針	9
注 記 事 項	10
連 結 附 属 明 細 書	別紙

連 結 貸 借 対 照 表

(令 和 2 年 3 月 31 日)

単位:百万円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土 地	122,126	
土地減損損失累計額	▲ 0	122,125
建 物	261,228	
建物減価償却累計額	▲ 119,314	
建物減損損失累計額	▲ 61	141,852
構築物	24,056	
構築物減価償却累計額	▲ 12,265	
構築物減損損失累計額	▲ 10	11,781
機械装置	5,277	
機械装置減価償却累計額	▲ 4,829	448
工具器具備品	192,679	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 166,956	25,722
図 書		25,546
美術品・収蔵品		835
船 舶	162	
船舶減価償却累計額	▲ 154	8
車両運搬具	335	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 282	53
建設仮勘定		2,501
その他	30	
その他減価償却累計額	▲ 15	15
有形固定資産合計		330,891

2 無形固定資産

特許権		950
商標権		0
ソフトウェア		157
電気ガス供給施設利用権		5
水道施設利用権		96
その他		3
無形固定資産合計		1,212

3 投資その他の資産

投資有価証券	16,588	
投資損失引当金	▲ 566	16,022
長期前払費用		6
その他		69
投資その他の資産合計		16,098

固定資産合計 348,202

II 流動資産

現金及び預金		36,649
未収学生納付金収入		158
未収附属病院収入	7,970	
徴収不能引当金	▲ 85	7,884
その他未収入金	2,885	
貸倒引当金	▲ 10	2,874
有価証券		124

たな卸資産		58	
医薬品及び診療材料		343	
前渡金		4	
前払費用		337	
未収収益		0	
仮払金		0	
その他の流動資産		29	
流動資産合計			48,466
資 産 合 計			396,668
負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	19,788		
資産見返補助金等	14,127		
資産見返寄附金	9,498		
資産見返物品受贈額	21,454		
建設仮勘定見返運営費交付金	274		
建設仮勘定見返施設費	1,894		
建設仮勘定見返補助金等	27		
建設仮勘定見返寄附金	280	67,346	
長期寄附金債務		73	
長期前受受託研究費		144	
長期前受共同研究費		28	
長期前受受託事業費等		0	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		5,384	
長期借入金		24,349	
引当金			
退職給付引当金	626	626	
資産除去債務		862	
長期未払金		10,541	
その他の固定負債		160	
固定負債 合計			109,517
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		1,866	
預り補助金等		20	
寄附金債務		15,728	
前受受託研究費		1,213	
前受共同研究費		1,836	
前受受託事業費等		191	
前受金		683	
預り科学研究費補助金等		1,772	
預り金		830	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		1,617	
一年以内返済予定長期借入金		1,931	
未払金		14,926	
前受収益		199	
未払費用		154	
未払消費税等		283	
未払法人税等		7	
引当金			
賞与引当金	915		
PCB処理引当金	193	1,109	
流動負債 合計			44,372
負 債 合 計			153,889

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>192,192</u>	
資本金合計		192,192

II 資本剰余金

資本剰余金	121,862	
損益外減価償却累計額	▲ 98,009	
損益外減損損失累計額	▲ 74	
損益外利息費用累計額	▲ 177	
損益外特定関連会社損益	<u>▲ 1,241</u>	
資本剰余金合計		22,360

III 連結剰余金

前中期目標期間繰越積立金	19,836	
教育研究診療等・管理運営改善目的積立金	1,709	
積立金	3,770	
当期未処分利益	1,232	
(うち当期総利益)	<u>1,232</u>	
連結剰余金合計		26,548

IV 少数株主持分

	<u>1,677</u>	
--	--------------	--

純資産 合計 242,779

負債純資産合計 396,668

連 結 損 益 計 算 書

(平成31年 4月 1日 ～ 令和2年 3月31日)

単位:百万円

経常費用			
業務費			
教育経費		5,849	
研究経費		19,501	
診療経費			
材料費	17,041		
委託費	2,648		
設備関係費	6,422		
研修費	0		
経費	2,064	28,177	
教育研究支援経費		3,221	
受託研究費		9,963	
共同研究費		3,951	
受託事業費等		1,162	
役員人件費		175	
教員人件費			
常勤教員給与	29,938		
非常勤教員給与	1,861	31,800	
職員人件費			
常勤職員給与	23,299		
非常勤職員給与	5,232	28,531	132,335
一般管理費			4,008
財務費用			
支払利息		507	
その他		0	507
雑損			1
経常費用合計			136,854
経常収益			
運営費交付金収益			43,848
授業料収益			9,145
入学金収益			1,420
検定料収益			241
附属病院収益			42,365
受託研究収益			12,799
共同研究収益			4,996
受託事業等収益			1,306
補助金等収益			7,080
寄附金収益			2,726
施設費収益			448
財務収益			
受取利息		37	
その他		0	37
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入		2,563	
資産見返補助金等戻入		2,065	
資産見返寄附金戻入		2,116	
資産見返物品受贈額戻入		90	6,835

雑益			
財産貸付料収入	858		
入場料等収入	2		
版權及び特許権収入	263		
研究関連収入	2,211		
その他雑益	1,219	4,555	
経常-調整損益		<u>7</u>	
経常収益合計			<u>137,817</u>
経常利益			963
臨時損失			
固定資産除却損		250	
その他臨時損失		<u>38</u>	289
臨時利益			
固定資産売却益		5	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	18		
資産見返補助金等戻入	3		
資産見返寄附金戻入	24		
資産見返物品受贈額戻入	<u>0</u>	47	
その他臨時利益		<u>200</u>	<u>253</u>
当期純利益			927
前中期目標期間繰越積立金取崩額			221
目的積立金取崩額			<u>83</u>
当期総利益			<u><u>1,232</u></u>

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:百万円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 51,756
	人件費支出	▲ 64,006
	その他の業務支出	▲ 3,745
	運営費交付金収入	46,042
	授業料収入	8,108
	入学金収入	1,390
	検定料収入	238
	附属病院収入	42,126
	受託研究収入	12,864
	共同研究収入	4,935
	受託事業等収入	1,290
	補助金等収入	7,539
	寄附金収入	3,343
	立替金の増加	7
	預り金の減少	▲ 170
	預り科学研究費補助金等の増加	84
	その他収入	4,612
	業務活動によるキャッシュ・フロー	12,906
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 11,608
	関係会社株式の取得による支出	0
	その他の関係会社有価証券の取得による支出	0
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 9,522
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3
	定期預金の預入れによる支出	▲ 63,990
	定期預金の払戻による収入	63,990
	施設費による収入	3,073
	小計	▲ 18,054
	利息及び配当金の受取額	101
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 17,952
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,448
	長期借入金返済による支出	▲ 1,741
	大学改革支援・学位授与機構債務負担金の納付による支出	▲ 1,692
	リース債務の返済による支出	▲ 3,041
	PFI債務の返済による支出	▲ 123
	出資の受入による収入	520
	小計	▲ 4,630
	利息の支払額	▲ 417
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 5,048
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	▲ 10,095
VI	資金期首残高	46,745
VII	資金期末残高	36,649

連結剰余金計算書

(平成31年 4月 1日 ～ 令和2年 3月31日)

単位:百万円

I	連結剰余金期首残高		25,981
II	連結剰余金増加高		-
III	連結剰余金減少高		
	(1) 目的積立金取り崩しによる減少高	437	
	(2) 前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減少高	227	665
IV	当期総利益		<u>1,232</u>
V	連結剰余金期末残高		<u>26,548</u>

連結国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位:百万円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	132,335	
一般管理費	4,008	
財務費用	507	
雑損	1	
臨時損失	289	137,143

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	▲ 9,145	
入学金収益	▲ 1,420	
検定料収益	▲ 241	
附属病院収益	▲ 42,365	
受託研究収益	▲ 12,799	
共同研究収益	▲ 4,996	
受託事業等収益	▲ 1,306	
寄附金収益	▲ 2,726	
財務収益	▲ 37	
資産見返負債戻入	▲ 2,130	
雑益	▲ 2,344	
経常-調整損益	▲ 7	
臨時利益	▲ 230	▲ 79,752

業務費用合計 57,390

II 損益外減価償却相当額 7,037

III 損益外減損損失相当額 69

IV 損益外利息費用相当額 8

V 損益外除売却差額相当額 2

VI 引当外賞与増加見積額 10

VII 引当外退職給付増加見積額 ▲ 165

VIII 損益外特定関連会社損益相当額 596

IX 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による賃借取引の機会費用

296

政府出資の機会費用

10

306

X (控除) 国庫納付額 -

XI 連結国立大学法人等業務実施コスト 65,255

注 記

(連結の範囲等)

1. 連結の範囲に含めた特定関連会社
全ての特定関連会社を連結の範囲に含めております。
特定関連会社数 3社
東北大学ベンチャーパートナーズ㈱、THVP-1号投資事業有限責任組合、東北大学ナレッジキャスト㈱
2. 関連会社に関する事項
該当事項はありません。
3. その他連結の方針に関する重要事項
当事業年度において東北大学ナレッジキャスト㈱を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。
4. 決算日の差異
東北大学ベンチャーパートナーズ㈱及び東北大学ナレッジキャスト㈱の決算日は連結決算日と一致しております。
THVP-1号投資事業有限責任組合の決算日は令和元年12月31日ですが、本学の決算日との差異が3か月を超えないため、当該特定関連会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、連結財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として、期間進行基準を採用しております。
ただし、機能強化経費及び特殊要因経費の一部については、文部科学省の指示に従い業務達成基準、あるいは費用進行基準を採用しております。
なお、国立大学法人東北大学業務達成基準取扱細則に基づき、総長が指定した業務については業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	59	年
構築物	2	～	60	年
機械装置	2	～	17	年
工具器具備品	2	～	20	年

 なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却をしております。
また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の賞与については、引当金を計上しておりません。
また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用しております。
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、運営費交付金により財源措置がなされる教職員の退職一時金については、引当金を計上しておりません。
また、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 投資損失引当金の計上基準
有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. PCB処理引当金の計上基準

保管している低濃度PCB廃棄物処理費の合理的見積額を計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、時価のあるその他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法を、時価のないその他有価証券は移動平均法に基づく原価法を採用しております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	最終仕入原価法

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 連結国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和2年4月10日付け2文科高53号）に基づき、0.005%で計算しております。

12. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

13. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

14. 連結財務諸表（連結附属明細書を除く）の表示単位

連結財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

15. 連結附属明細書の表示単位

連結附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

16. 表示方法の変更

表示方法の変更はありません。

17. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

（注記事項）

I. 連結貸借対照表

1. 大学改革支援・学位授与機構からの長期借入金26,281百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
土地 8,034百万円、建物 25,145百万円

2. 当事業年度末における債務保証の総額は7,001百万円であります。

3. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,215百万円、退職給付の見積額は28,756百万円であります。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 連結貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は79百万円であります。
- (2) 連結貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は4,656百万円であります。

5. 連結利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	57,513百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	41,863百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	15,650百万円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,554百万円

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

913百万円

- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの

507百万円
18,625百万円

II. 連結損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,433百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,950百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	483百万円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

—
483百万円

III. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,649百万円
うち、定期預金（控除）	—
資金期末残高	36,649百万円

2. 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|----------|
| (1) 現物寄附による資産の取得 | 1,758百万円 |
| (2) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 1,816百万円 |
| (3) PFIによる資産の取得 | — |
| (4) 重要な資産除去債務の計上 | — |

IV. 連結国立大学法人業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち 1百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した資産

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：百万円）

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0
多元研素材工学研究棟	建物	宮城県仙台市青葉区	54
電子情報システム・応物系南実験棟	建物	宮城県仙台市青葉区	13
材料庫（南実験棟2南側）	建物	宮城県仙台市青葉区	0

- (2) 減損の認識に至った経緯

電話加入権については、新規休止6回線について、将来の使用見込みが客観的に存在しないことから減損を認識しております。

多元研素材工学研究棟については、（片平）総合研究棟（多元物質科学研究所）新営その他工事において支障建物となっており使用を停止していたため減損を認識しております。なお、当該資産については、平成30年度財務諸表に、翌事業年度以降に使用しないという決定を行った資産としています。

電子情報システム・応物系南実験棟及び材料庫（南実験棟2南側）については、（青葉山1）実験研究棟（電子・応物系）新営その他工事において支障建物となっており使用を停止していたため減損を認識しております。

- (3) 減損額のうち連結損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

（単位：百万円）

用 途	種 類	損失処理額	損益外処理額
電話加入権	電話加入権	—	0
多元研素材工学研究棟	建物	49	5
電子情報システム・応物系南実験棟	建物	13	0
材料庫（南実験棟2南側）	建物	0	—

- (4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額は、令和元年度財産評価基準書における公示価格としております。

多元研素材工学研究棟 等

市場性がないため0円と算定しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：百万円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	3
開発地理学磐梯研究所口座	土地	福島県耶麻郡猪苗代町	0
山羊飼育棟	建物	仙台市青葉区星陵町	4
動物腫瘍実験棟	建物	仙台市青葉区星陵町	27
癌細胞保存施設	建物	仙台市青葉区星陵町	10
応急宿舎(上杉)A棟、B棟	建物	仙台市青葉区上杉	48
川渡セミナー2～8号棟、講師宿泊棟	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	8
職員研修所鳴子会館	建物	宮城県大崎市鳴子温泉	58

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が低下しております。
 開発地理学磐梯研究所口座については、使用可能性が著しく低下しております。
 山羊飼育棟、動物腫瘍実験棟及び癌細胞保存施設については、一時的に使用を停止しております。
 応急宿舎(上杉)A棟、B棟については、学生の受け入れ人数が減少しております。
 川渡セミナー2～8号棟及び講師宿泊棟については、利用率が低下しております。
 職員研修所鳴子会館については、稼働率が著しく低下しております。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

電話加入権については、市場価格の回復の見込みがあるとは認められませんが、使用価値相当額（NTTの公道価格）が帳簿価額を上回ること、あるいは将来の使用の見込みが客観的に存在しないが、回収可能サービス価額が帳簿価額と同額であるため、減損を認識しておりません。
 開発地理学磐梯研究所口座については、路線価等を基準とした市場価格に対して著しい乖離がないことから減損を認識しておりません。
 山羊飼育棟、動物腫瘍実験棟及び癌細胞保存施設については、一時的に使用を停止しているが、将来の使用の見込みがあるため、減損を認識しておりません。
 応急宿舎(上杉)A棟、B棟、川渡セミナー2～8号棟、講師宿泊棟及び職員研修所鳴子会館については、一時的に使用率が低下しているが、将来の使用率の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及び外貨建債券を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、国立大学法人東北大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

未収附属病院収入は、国立大学法人東北大学債権管理事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っております。大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券	12,282	12,522	239
満期保有目的の債券	12,282	12,522	239
(2) 現金及び預金	36,649	36,649	—
(3) 未収附属病院収入	7,970		
徴収不能引当金(*2)	▲ 85		
	7,884	7,884	—
(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(7,001)	(7,202)	(200)
(5) 長期借入金	(26,281)	(26,660)	(379)
(6) 未払金(*3)	(13,313)	(13,313)	—
(7) リース債務	(6,439)	(8,999)	(2,559)
(8) PFI債務	(5,715)	(6,051)	(336)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 未払金はリース債務及びPFI債務を控除した金額を示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに (3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び (5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務及び (8) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引又はPFIによる事業契約を行った場合に想定される利率で割引く方法により算定しております。

(注2) 新株予約権(連結貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,430百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

Ⅶ. 賃貸等不動産関係

当法人は宮城県その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務及び土地の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数から6月～588月と見積もり、割引率は0%～2.15%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	856百万円
履行による減少	▲ 3百万円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	—
時の経過による調整額	9百万円
期末残高	862百万円

Ⅸ. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を利用しております。当該制度では、給付と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	499百万円
勤務費用	161百万円
利息費用	1百万円
数理計算上の差異の当期発生額	▲37百万円
退職給付の支払額	▲37百万円
期末における退職給付債務	588百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	588百万円
未認識数理計算上の差異	37百万円
退職給付引当金	626百万円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	161百万円
利息費用	1百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	-百万円
合 計	163百万円

- (4) 数値計算上の計算基礎に関する事項
 期末における主要な数値計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
 割引率 0.4%

X. 産業競争力強化法第21条に基づく出資関係

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

当事業年度は、東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社（以下、「東北大学VP」という）及び特定研究成果活用支援事業者である民間金融機関8社とともに平成27年度に設立したTHVP-1号投資事業有限責任組合（以下、「THVP-1号ファンド」という）から投資を行っています。THVP-1号ファンドは、東北大学の研究成果に基づく優れた技術を大学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じて事業化し、新産業を創出することによりイノベーションを起動することを目指し運営しております。

また、THVP-1号ファンドは協調出資先との積極的な意見交換を行い、株式会社HGプレシジョン他7社への投資を実行いたしました。

2. 特定研究成果活用支援事業者を実施する法人の財務状況

当事業年度における東北大学VPの主な財務状況は以下のとおりとなっております。

(1) 貸借対照表

資産合計	484百万円
負債合計	232百万円
純資産合計	251百万円

(2) 損益計算書

営業利益	16百万円
経常利益	16百万円
当期純利益	9百万円

(3) 株主資本等変動計算書

資本金	30百万円
資本剰余金	30百万円
利益剰余金	191百万円
株主資本合計	251百万円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

・THVP-1号ファンド

- (1) ファンド組成日 平成27年8月31日
 (2) ファンド総額 9,680百万円
 (3) 大学からの出資金額 6,018百万円
 （無限責任組員としての出資：68百万円、有限責任組員としての出資：5,950百万円）
 (4) 民間出資名及び民間出資額 2,210百万円
 (5) 事業の概要

本学発ベンチャーの設立・投資・育成活動を通じ、本学の研究成果に基づく技術イノベーションの起動、ベンチャー・エコシステムの形成、人材プラットフォームの形成、東北地域の創造的復興と経済振興を目指します。さらにこれらの実現のため、事業会社や金融機関、ベンチャーキャピタルと協調していく体制を築いていきます。本学の研究成果を事業化するスタートアップやアーリーステージ案件を中心に、本学発ベンチャー案件や東北地域の震災復興に貢献する地域の大学関連中小企業も投資対象として位置付けております。

(6) 支援案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業有限責任組合からの出資額	民間出資者名及び民間出資額	事業概要
株式会社HGプレシジョン	令和元年6月28日	29百万円	民間事業会社	本学工学研究科の安齋教授の研究成果である、難成型加工性アルミ合金の金型方式成形加工技術を活用した高精度かつ低コストな精密金属部品製造を目的とした、事業化案件
株式会社ティムス	令和元年9月6日	100百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学医学系研究科富永教授の研究成果である、副作用抑制効果の高い脳梗塞治療薬の開発・製造を目的とした、事業化案件
株式会社Piezo studio	令和元年12月24日	150百万円	ベンチャーキャピタル	本学金研吉川教授の研究成果である、ランガサイト型結晶を活用するタイミングデバイスの圧電素子の製造・販売を目的とした、事業化案件
エーアイシルク株式会社	令和元年11月8日	100百万円	民間事業会社	本学大学院工学研究科の鳥光特任教授の研究成果である、絹を基材とした導電性繊維の応用製品の開発・製造を目的とした事業化案件
株式会社スーパーナノデザイン	平成31年3月25日	180百万円	民間事業会社・ベンチャーキャピタル	本学材料科学高等研究所の阿尻教授の研究成果である、超臨界水熱合成法による有機修飾、微粒子合成に関わる開発・製造を目的とした事業化案件

支援先	支援決定日	THVP-1号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額	事業概要
パワースピン株式会 社	平成31年4月19日	200百万円	民間事業会社	本学国際エレクトロニクス集積センター 遠藤教授の研究成果である、次世代不揮 発性半導体メモリ「STT-MRAM」の試作・ 開発・製造コンサルを目的とした、事業 化案件
ファイトケムプロダ クツ株式会社	令和元年9月9日	100百万円	ベンチャーキャピタ ル 等	本学工学研究科北川教授の研究成果であ る、フロー型反応分離システムによるビ タミンE類の開発・製造を目的とした、事 業化案件
五稜化薬株式会社	令和元年11月29日	100百万円	ベンチャーキャピタ ル	本学医学系研究科眼科学分野中澤徹教授 の研究成果である、機能性蛍光プローブ の製造・販売・受託合成及びナビゲー ションドラッグ事業化を目的とした、事 業化案件

(重要な債務負担行為)

1. 重要な工事請負契約

(単位：百万円)

件 名	契約金額	翌期以降支払金額
(青葉山1)実験研究棟(電子・応物系)新営その他工事	1,062	531

2. 重要な物品供給契約等

(単位：百万円)

件 名	契約金額	翌期以降支払金額
東北大学病院電気・機械設備運転管理等業務	535	535

連 結 附 属 明 細 書

連 結 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 無償使用国有財産等の明細	18
(4) P F I の明細	19
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	21
(6) 出資金の明細	22
(7) 長期貸付金の明細	23
(8) 借入金の明細	24
(9) 国立大学法人等債の明細	25
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	26
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	27
(10)-3 退職給付引当金の明細	28
(11) 資産除去債務の明細	29
(12) 保証債務の明細	30
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	31
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	32
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	33
(15) 業務費及び一般管理費の明細	34
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	38
(16)-2 運営費交付金収益	39
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	40
(17)-2 補助金等の明細	41
(18) 役員及び教職員の給与の明細	43
(19) 開示すべきセグメント情報	44
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細	58
(20)-2 寄附金の受入額の明細	59
(21) 受託研究の明細	60
(22) 共同研究の明細	61
(23) 受託事業等の明細	62
(24) 科学研究費補助金の明細	63
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	64
(26) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書	65

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位: 千円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当期償却額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	162,273,064	1,404,433	168,065	163,509,433	77,420,738	5,462,173	61,332	-	6,442	86,027,361	
	構築物	17,548,784	97,476	20,893	17,625,367	9,795,573	748,701	10,203	-	-	7,819,590	
	機械装置	467,243	-	-	467,243	461,333	23,495	-	-	-	5,909	
	工具器具備品	11,181,414	214,627	107,289	11,288,752	10,169,590	795,552	-	-	-	1,119,162	
	船舶	101,325	-	-	101,325	101,325	5,766	-	-	-	0	
	車両運搬具	5,823	-	-	5,823	5,823	-	-	-	-	0	
	その他	1,782	-	-	1,782	1,782	-	-	-	-	0	
計		191,579,439	1,716,537	296,248	192,999,728	97,956,167	7,035,688	71,535	-	6,442	94,972,024	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	97,444,737	390,201	115,823	97,719,115	41,893,515	4,059,479	256	62,532	-	55,825,343	
	構築物	5,913,115	525,660	7,354	6,431,421	2,469,982	346,881	-	-	-	3,961,439	
	機械装置	4,802,401	28,641	20,720	4,810,321	4,367,818	210,294	-	-	-	442,502	
	工具器具備品	179,258,544	9,026,247	6,893,960	181,390,831	156,787,003	11,177,389	-	-	-	24,603,828	
	図書	25,506,191	140,635	100,616	25,546,211	-	-	-	-	-	25,546,211	
	船舶	59,364	3,764	1,690	61,438	52,811	3,727	-	-	-	8,626	
	車両運搬具	329,807	2,531	2,423	329,915	276,232	22,545	-	-	-	53,683	
その他	28,077	1,048	-	29,125	13,868	561	-	-	-	15,257		
計		313,342,238	10,118,731	7,142,589	316,318,381	205,861,231	15,820,878	256	62,532	-	110,456,893	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	122,084,364	41,744	-	122,126,108	-	-	254	-	-	122,125,854	
	美術品・収蔵品	771,864	67,456	4,219	835,101	-	-	-	-	-	835,101	
	建設仮勘定	854,559	4,917,457	3,270,687	2,501,330	-	-	-	-	-	2,501,330	
	計	123,710,787	5,026,658	3,274,906	125,462,540	-	-	254	-	-	125,462,285	
有形固定資産 合計	土地	122,084,364	41,744	-	122,126,108	-	-	254	-	-	122,125,854	
	建物	259,717,802	1,794,635	283,889	261,228,548	119,314,254	9,521,653	61,588	62,532	6,442	141,852,705	
	構築物	23,461,899	623,136	28,247	24,056,788	12,265,555	1,095,582	10,203	-	-	11,781,029	
	機械装置	5,269,644	28,641	20,720	5,277,565	4,829,152	233,789	-	-	-	448,412	
	工具器具備品	190,439,959	9,240,875	7,001,250	192,679,584	166,956,593	11,972,941	-	-	-	25,722,990	注)1、注)2
	図書	25,506,191	140,635	100,616	25,546,211	-	-	-	-	-	25,546,211	
	美術品・収蔵品	771,864	67,456	4,219	835,101	-	-	-	-	-	835,101	
	船舶	160,689	3,764	1,690	162,763	154,136	9,494	-	-	-	8,626	
	車両運搬具	335,630	2,531	2,423	335,738	282,055	22,545	-	-	-	53,683	
	建設仮勘定	854,559	4,917,457	3,270,687	2,501,330	-	-	-	-	-	2,501,330	注)3
	その他	29,860	1,048	-	30,908	15,651	561	-	-	-	15,257	
計	628,632,466	16,861,927	10,713,743	634,780,649	303,817,399	22,856,567	72,046	62,532	6,442	330,891,202		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	38,549	-	-	38,549	38,549	-	-	-	-	-	
	電気ガス供給施設利用権	8,678	-	-	8,678	8,148	578	-	-	-	530	
	水道施設利用権	15,933	-	-	15,933	6,550	1,062	-	-	-	9,383	
	計	63,161	-	-	63,161	53,248	1,640	-	-	-	9,913	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	669,672	66,584	128,080	608,176	322,787	78,457	-	-	-	285,389	
	商標権	1,519	-	-	1,519	1,205	78	-	-	-	314	
	ソフトウェア	1,593,805	45,031	-	1,638,836	1,481,643	52,620	-	-	-	157,192	
	電気ガス供給施設利用権	78,106	-	-	78,106	73,332	5,207	-	-	-	4,773	
	水道施設利用権	181,425	-	-	181,425	94,635	12,095	-	-	-	86,790	
計	2,524,528	111,616	128,080	2,508,064	1,973,604	148,458	-	-	-	534,459		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権	811,685	236,251	383,192	664,744	-	-	-	-	-	664,744	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,629	-	57	3,781	
	計	818,095	236,251	383,192	671,154	-	-	2,629	-	57	668,525	
無形固定資産 合計	特許権	1,481,358	302,835	511,272	1,272,921	322,787	78,457	-	-	-	950,134	
	商標権	1,519	-	-	1,519	1,205	78	-	-	-	314	
	ソフトウェア	1,632,354	45,031	-	1,677,386	1,520,193	52,620	-	-	-	157,192	
	電気ガス供給施設利用権	86,784	-	-	86,784	81,481	5,785	-	-	-	5,303	
	水道施設利用権	197,359	-	-	197,359	101,185	13,157	-	-	-	96,173	
	その他	6,410	-	-	6,410	-	-	2,629	-	57	3,781	
	計	3,405,786	347,867	511,272	3,242,381	2,026,853	150,099	2,629	-	57	1,212,899	
投資その他の資産	投資有価証券	5,115,318	11,608,904	135,264	16,588,957	-	-	-	-	-	16,588,957	
	長期前払費用	9,553	3,579	6,213	6,918	-	-	-	-	-	6,918	
	その他	61,353	-554,940	3,768	-497,355	-	-	-	-	-	-497,355	
	計	5,186,224	11,057,543	145,247	16,098,519	-	-	-	-	-	16,098,519	

注)

1. 工具器具備品の当期増加額9,240,875千円の内訳は、教育目的で取得した資産745,551千円、研究目的で取得した資産2,610,930千円、診療目的で取得した資産3,931,463千円、教育研究支援目的で取得した資産5,152千円、受託研究目的で取得した資産1,514,788千円、共同研究目的で取得した資産293,543千円、受託事業目的で取得した資産93,750千円、一般管理目的で取得した資産45,695千円であります。
2. 工具器具備品の当期減少額7,001,250千円の内訳は、教育目的で除却した資産645,843千円、研究目的で除却した資産1,359,190千円、診療目的で除却した資産3,986,724千円、教育研究支援目的で除却した資産3,882千円、受託研究目的で除却した資産862,706千円、共同研究目的で除却した資産71,964千円、受託事業目的で除却した資産11,759千円、一般管理目的で除却した資産59,177千円であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額4,917,457千円の主な内訳は、(青葉山)実験研究棟(電子・応物系)により支出した936,925千円、(青葉山)放射線管理棟により支出した658,580千円、(星陵)図書館により支出した450,722千円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商品	3,301	-	-	402	-	2,898	
医薬品	308,824	10,866,773	-	10,940,042	-	235,555	
診療材料	97,684	5,710,089	-	5,699,439	-	108,334	
貯蔵品	41,032	327,848	-	313,438	-	55,443	
計	450,842	16,904,712	-	16,953,323	-	402,231	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘要
土地	課外活動用地	宮城郡七ヶ浜町 他	682.92	-	409	
	キャンパス用地	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	9,694.87	-	13,436	
	施設管理用地	仙台市青葉区片平 他	6,777.15	-	11,136	標識を含む
	実験・研究用地	刈田郡蔵王町 他	81,692.59	-	5,576	浮漁礁を含む
	職員宿舎用地	仙台市青葉区中山 他	125.00	-	718	
	小 計		98,972.53		31,276	
建物	観測点	栗原市栗駒文字蟹沢 他	97.57	鉄骨鉄筋コンクリート	902	
	事業拠点	東京都江戸川区平井 他	4,897.84	鉄骨鉄筋コンクリート	21,903	
	職員宿舎	仙台市青葉区中山 他	918.56	鉄骨鉄筋コンクリート	6,363	
	機械室空調機	仙台市青葉区片平	-	-	0	
	小 計		5,913.97		29,168	
機械装置	高速非球面ガラス成形装置 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	3,888	
工具器具備品	衛星通信用無線装置 他	仙台市青葉区片平 他	-	-	225,299	
ソフトウェア	空間領域内中継ルーティング 他	仙台市青葉区荒巻字青葉 他	-	-	6,711	
合 計			104,886.50		296,345	

(4) P F I の明細

(単位：千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東北大学（青葉山3） ユニバーシティ・ハウス 等整備事業	東北大学（青葉山3）ユニ バーシティ・ハウス 等の施設整備業務、維 持管理業務、管理運営 業務、入居者サービス 業務及びこれらを実施 する上で必要となる業 務	B T O	青葉山40Years Partners 株式会社	平成28年9月28日 ～ 令和41年3月31日	契約金額 11,730,833 引渡日 平成30年9月30日

注）B T O（Build Transfer Operate） 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	兵庫県第7回20年公募公債 (定時償還)	1,800,000	1,800,000	47,340	-	
	北海道令和元年度第5回公募 公債(20年・定時償還)	1,500,000	1,500,000	76,800	-	
	計	3,300,000	3,300,000	124,140	-	
連結貸借対照表 計上額				124,140		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	利付国債（20年）第147回	1,654,594	1,617,900	1,643,340	-		
	兵庫県第7回20年公募公債（定時償還）	1,800,000	1,800,000	1,752,660	-		
	北海道令和元年度第5回公募公債（20年・定時償還）	1,500,000	1,500,000	1,423,200	-		
	兵庫県第38回20年公募公債	200,000	200,000	200,000	-		
	第195回共同発行市場公募地方債	3,500,000	3,500,000	3,500,000	-		
	関西電力株式会社第531回社債（一般担保付）	700,000	700,000	700,000	-		
	北陸電力株式会社第331回社債（一般担保付）	300,000	300,000	300,000	-		
	中国電力株式会社第417回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式会社第32回社債（一般担保付）	100,000	100,000	100,000	-		
	北陸電力株式会社第330回社債（一般担保付）	1,100,000	1,100,000	1,100,000	-		
	中国電力株式会社第416回社債（一般担保付）	400,000	400,000	400,000	-		
	米国国債	349,110	344,143	344,746	-		
	三菱UFJFG米ドル建社債	299,805	287,414	294,898	-		
	計	12,303,511	12,249,457	12,158,845	-		
その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時 価	連結貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他 有価証券 評価差額	摘要
	ビクシーダストテクノロジーズ株式会社新株予約権	0	-	0	-	-	
	株式会社東北マグネット インスティテュート	736,962	-	736,962	-	-	投資損失引当金 ▲221,088千円
	株式会社HGプレジジョン	568,228	-	568,228	-	-	投資損失引当金 ▲284,114千円
	ボールウェア株式会社	330,000	-	330,000	-	-	
	仙台スマートマシナイズ株式会社	130,000	-	130,000	-	-	注)
	株式会社ティムス	150,000	-	150,000	-	-	
	株式会社Piezo Studio	400,009	-	400,009	-	-	
	株式会社NeU	183,600	-	183,600	-	-	
	株式会社バンソリューションテクノロジー	123,500	-	123,500	-	-	投資損失引当金 ▲61,750千円
	株式会社ispace	199,994	-	199,994	-	-	
	株式会社レナサイエンス	111,000	-	111,000	-	-	
	エーアイシルク株式会社	169,047	-	169,047	-	-	
	株式会社RTi-cast	30,000	-	30,000	-	-	
	クリングルファーマ株式会社	200,000	-	200,000	-	-	
	日本積層造形株式会社	118,370	-	118,370	-	-	
	スピンセンシングファクトリー株式会社	150,000	-	150,000	-	-	
	PDエアロスペース株式会社	99,400	-	99,400	-	-	
	株式会社TBA	50,000	-	50,000	-	-	
	株式会社スーバーナノデザイン	180,000	-	180,000	-	-	
	パワースピン株式会社	200,000	-	200,000	-	-	
	ファイトケム・プロダクツ株式会社	100,000	-	100,000	-	-	
	五稜化薬株式会社	100,000	-	100,000	-	-	
	株式会社ティムス新株予約権付社債	100,000	-	100,000	-	-	
	計	4,430,112	-	4,430,112	-	-	
連結貸借対照表 計上額				16,588,957			

注) 会計基準第31第3項による評価減130,000千円を同社株式の取得価額から減額し、損益外特定関連会社損益に計上しております。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位 授与機構借入金	26,574,003	1,448,277	1,741,219	(1,931,581) 26,281,061	0.24	R25.3.20	
計	26,574,003	1,448,277	1,741,219	(1,931,581) 26,281,061			

注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(1 0) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	893,377	915,787	893,377	-	915,787	
P C B処理引当金	193,377	-	-	-	193,377	
合 計	1,086,754	915,787	893,377	-	1,109,164	

(1 0) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
投資有価証券	5,115,318	11,473,639	16,588,957	-	566,952	566,952	投資損失引当金
未収学生納付金収入	166,147	▲ 7,593	158,553	-	-	-	
未収附属病院収入	7,793,207	177,140	7,970,347	86,652	▲ 986	85,665	
その他未収入金	2,592,167	293,462	2,885,629	9,976	718	10,694	
計	15,666,840	11,936,648	27,603,488	96,628	566,684	663,312	

注) 投資損失引当金の計上基準

有価証券の投資損失に備えるため、時価のない有価証券については、投資先企業の実情及び無限責任組合員の過去の売却実績（無限責任組合員が業務執行又は清算業務を行っている他の組合を含む）等を勘案の上、その損失見込額を計上しています。

注) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(1 0) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	499,296	126,060	37,079	588,277	
退職一時金に係る債務	499,296	126,060	37,079	588,277	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	37,840	-	37,840	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	499,296	163,901	37,079	626,118	

(1 1) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等	467,242	4,480	-	471,722	基準第90の特定「有」
石綿障害予防規則等	3,089	66	-	3,156	基準第90の特定「無」
放射線障害防止法等	271,477	3,294	3,928	270,843	基準第90の特定「有」
放射線障害防止法等	64,190	1,131	-	65,321	基準第90の特定「無」
契約上の原状回復義務	50,141	946	-	51,087	基準第90の特定「有」
契約上の原状回復義務	442	-	-	442	基準第90の特定「無」
計	856,584	9,918	3,928	862,574	

(1 2) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	(千円) 8,694,207	-	(千円) -	1	(千円) 1,692,608	1	(千円) 7,001,599	(千円) -

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	192, 192, 369	-	-	192, 192, 369	
	計	192, 192, 369	-	-	192, 192, 369	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	92, 502, 493	1, 437, 294 (33, 719)	-	93, 939, 788	建物等の取得による増
	運営費交付金	79, 142	16, 393	-	95, 536	土地の取得等による増
	補助金等	9, 918, 453	-	-	9, 918, 453	
	寄附金等	684, 654	-	-	684, 654	
	目的積立金	13, 797, 659	360, 272	-	14, 157, 932	工具器具及び備品等の取得による増
	診療債権	2, 864, 982	-	-	2, 864, 982	
	未完成工事	9, 174, 152	-	-	9, 174, 152	
	無償譲与	390, 586	-	-	390, 586	
	政府出資等	2, 411, 643	-	-	2, 411, 643	
	減資差益	3, 633	-	-	3, 633	
	損益外除売却 差額相当額	▲ 11, 481, 248	▲ 297, 435	-	▲ 11, 778, 683	建物等の除却による増
	計	120, 346, 154	1, 516, 525	-	121, 862, 680	
	損益外減価償却 累計額	▲ 91, 266, 278	▲ 7, 037, 329	▲ 294, 192	▲ 98, 009, 416	特定償却資産の減価償却による増及び除却による減
	損益外減損損失 累計額	▲ 68, 703	▲ 6, 499	▲ 782	▲ 74, 419	建物等の減損による増及び除却による減
	損益外利息費用 累計額	▲ 169, 522	▲ 8, 720	▲ 1, 018	▲ 177, 224	資産除去債務に係る利息費用の時の経過による増及び除却による減
	損益外特定関連 会社損益	▲ 644, 870	▲ 1, 241, 026	▲ 644, 870	▲ 1, 241, 026	特定会社の損益による増
	差引計	28, 196, 779	▲ 6, 777, 050	▲ 940, 864	22, 360, 593	

注) 資本剰余金当期増加額の () 書きは、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を記載しております。

(1 4) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 4) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	1,551,030	2,219,012	-	3,770,042	当期増加額は、平成30年事業年度の利益処分によるものです。
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究診療等・管理運営改善 目的積立金)	1,501,713	645,255	437,929	1,709,040	当期増加額は、平成30年事業年度の利益処分によるものです。 当期減少額は、「(1 4) - 2 目的積立金の 取崩しの明細」に記載しております。
前中期目標期間繰越積立金	20,064,222	-	227,440	19,836,782	当期減少額は、「(1 4) - 2 目的積立金の 取崩しの明細」に記載しております。
計	23,116,966	2,864,268	665,369	25,315,865	

(1 4) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等・管理運営改善目的積立金					前中期目標期間繰越積立金		
	旧名取ポート艇庫 移転事業	ICTを活用した教 育基盤整備事業	人事給与マネジメ ント改革推進事業	戦略的施設等整備 事業	計	産学共同の研究開 発による実用化促 進等に係る業務	年俸制導入促進費	計
土地	16,077	-	-	-	16,077	-	-	0
建物	-	6,957	-	113,045	120,002	-	-	-
構築物	-	-	-	9,207	9,207	-	-	-
工具器具備品	-	209,000	-	-	209,000	5,627	-	5,627
特許権	-	-	-	-	-	358	-	358
小 計	16,077	215,957	-	122,252	354,286	5,985	-	5,985
教育経費	-	7,842	-	1,217	9,060	-	-	-
消耗品費	-	3,682	-	-	3,682	-	-	-
印刷製本費	-	71	-	-	71	-	-	-
修繕費	-	87	-	1,217	1,304	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	4,001	-	-	4,001	-	-	-
研究経費	-	-	2,859	1,795	4,655	113,440	-	113,440
消耗品費	-	-	-	-	-	24,997	-	24,997
印刷製本費	-	-	-	-	-	66	-	66
水道光熱費	-	-	-	-	-	339	-	339
旅費交通費	-	-	-	-	-	9,537	-	9,537
通信運搬費	-	-	-	-	-	158	-	158
賃借料	-	-	-	-	-	5,406	-	5,406
保守費	-	-	-	-	-	130	-	130
修繕費	-	-	-	1,222	1,222	216	-	216
広告宣伝費	-	-	-	-	-	1,670	-	1,670
行事費	-	-	-	-	-	1,206	-	1,206
諸会費	-	-	-	-	-	510	-	510
会議費	-	-	-	-	-	157	-	157
報酬・委託・手数料	-	-	2,859	-	2,859	48,822	-	48,822
雑費	-	-	-	572	572	20,221	-	20,221
診療経費	-	-	-	5,085	5,085	-	-	-
設備関係費	-	-	-	5,085	5,085	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	4,189	4,189	-	-	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	41	41	-	-	-
雑費	-	-	-	4,148	4,148	-	-	-
教員人件費	-	-	39,187	-	39,187	2,681	34,129	36,811
職員人件費	-	-	-	-	-	71,203	-	71,203
一般管理費	-	-	-	21,464	21,464	-	-	-
修繕費	-	-	-	21,464	21,464	-	-	-
小 計	-	7,842	42,047	33,752	83,642	187,325	34,129	221,454
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	16,077	223,800	42,047	156,004	437,929	193,311	34,129	227,440

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		684,795	
印刷製本費		129,937	
水道光熱費		494,710	
旅費交通費		422,139	
通信運搬費		30,075	
賃借料		39,349	
車両燃料費		616	
福利厚生費		14,290	
保守費		394,444	
修繕費		173,163	
損害保険料		949	
広告宣伝費		30,778	
行事費		116,809	
諸会費		32,805	
会議費		22,623	
報酬・委託・手数料		472,825	
奨学費		1,659,878	
租税公課		100	
減価償却費		887,158	
貸倒損失		5,386	
雑費		236,670	5,849,509
研究経費			
消耗品費		3,050,392	
印刷製本費		151,178	
水道光熱費		2,506,368	
旅費交通費		1,342,761	
通信運搬費		233,669	
賃借料		126,052	
車両燃料費		5,806	
福利厚生費		8,166	
保守費		1,404,432	
修繕費		656,303	
損害保険料		11,612	
広告宣伝費		54,056	
行事費		56,057	
諸会費		152,565	
会議費		22,756	
報酬・委託・手数料		1,377,758	
租税公課		1,232	
減価償却費		6,641,851	
雑費		1,698,647	19,501,671
診療経費			
材料費			
医薬品費	11,176,432		
診療材料費	5,724,133		
医療消耗器具備品費	141,319	17,041,886	
委託費			
検査委託費	317,983		
給食委託費	642,289		
寝具委託費	94,782		
医事委託費	150,084		
清掃委託費	155,849		
保守委託費	157,080		
その他の委託費	1,130,671	2,648,741	
設備関係費			
減価償却費	4,756,175		
利息費用	1,320		
機器賃借料	507,885		
修繕費	260,781		
機器保守費	895,906		
車両関係費	345	6,422,414	
研修費			
研修費	179	179	
経費			
消耗品費	484,677		
印刷製本費	8,229		
水道光熱費	988,527		

旅費交通費		33,615		
通信運搬費		35,186		
賃借料		6,256		
保守費		14,931		
損害保険料		10		
広告宣伝費		5,309		
行事費		4,298		
諸会費		17,653		
会議費		588		
報酬・委託・手数料		394,060		
職員被服費		9,915		
診療報酬負担額		35,383		
徴収不能引当金繰入額		1,525		
雑費		24,408	2,064,576	28,177,798
教育研究支援経費				
消耗品費			460,545	
印刷製本費			8,402	
水道光熱費			226,898	
旅費交通費			7,519	
通信運搬費			5,978	
賃借料			86,356	
車両燃料費			370	
福利厚生費			100	
保守費			361,916	
修繕費			36,532	
損害保険料			104	
広告宣伝費			1,468	
行事費			2,133	
諸会費			4,382	
報酬・委託・手数料			55,970	
租税公課			104	
減価償却費			1,288,253	
雑費			674,759	3,221,799
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	710,577			
法定福利費	106,323	816,900		
非常勤教員給与				
給料	449,235			
賞与	35,160			
賞与引当金繰入額	23,103			
退職給付費用	3,555			
法定福利費	71,359	582,414	1,399,314	
職員人件費				
常勤職員給与	0			
給料	404,201			
賞与	14,309			
賞与引当金繰入額	6,234			
退職給付費用	3,015			
法定福利費	43,738	334,133		
非常勤職員給与				
給料	404,201			
賞与	30,952			
賞与引当金繰入額	15,764			
退職給付費用	3,755			
法定福利費	54,322	508,996	843,130	
消耗品費			2,149,587	
印刷製本費			10,879	
水道光熱費			165,066	
旅費交通費			566,507	
通信運搬費			35,735	
賃借料			95,652	
車両燃料費			258	
福利厚生費			72	
保守費			189,073	
修繕費			60,193	
損害保険料			1,784	
広告宣伝費			4,357	
行事費			1,982	
諸会費			58,397	
会議費			7,250	

報酬・委託・手数料			2,703,661	
雑費			<u>246,958</u>	9,963,215
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	438,852			
賞与	2,684			
賞与引当金繰入額	997			
法定福利費	<u>64,970</u>	507,505		
非常勤教員給与				
給料	227,962			
賞与	26,283			
賞与引当金繰入額	11,485			
退職給付費用	3,726			
法定福利費	<u>31,939</u>	<u>301,397</u>	808,903	
職員人件費				
給料	117,693			
賞与	2,357			
賞与引当金繰入額	1,541			
法定福利費	<u>18,816</u>	140,408		
非常勤職員給与				
給料	229,074			
賞与	17,639			
賞与引当金繰入額	8,043			
退職給付費用	1,804			
法定福利費	<u>30,460</u>	<u>287,022</u>	427,431	
消耗品費			1,274,580	
印刷製本費			5,145	
水道光熱費			120,428	
旅費交通費			343,095	
通信運搬費			12,116	
賃借料			55,595	
車両燃料費			116	
福利厚生費			217	
保守費			23,353	
修繕費			59,197	
損害保険料			626	
広告宣伝費			1,406	
行事費			657	
諸会費			39,714	
会議費			2,270	
報酬・委託・手数料			307,435	
減価償却費			324,031	
貸倒引当金繰入額			400	
雑費			<u>145,187</u>	3,951,911
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	134,085			
賞与	1,116			
賞与引当金繰入額	558			
法定福利費	<u>19,242</u>	155,003		
非常勤教員給与				
給料	52,218			
賞与	6,971			
賞与引当金繰入額	1,707			
退職給付費用	843			
法定福利費	<u>7,645</u>	<u>69,386</u>	224,389	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	65,871			
賞与	1,499			
賞与引当金繰入額	308			
法定福利費	<u>10,477</u>	<u>78,157</u>		
非常勤職員給与				
給料	72,277			
賞与	3,450			
賞与引当金繰入額	2,183			
退職給付費用	673			
法定福利費	9,789	88,374	166,532	
消耗品費			252,933	
印刷製本費			7,756	

水道光熱費		14,801	
旅費交通費		209,613	
通信運搬費		4,875	
賃借料		3,449	
車両燃料費		112	
保守費		20,073	
修繕費		17,390	
損害保険料		669	
広告宣伝費		12,285	
行事費		4,328	
諸会費		10,963	
会議費		4,705	
報酬・委託・手数料		84,754	
減価償却費		82,033	
雑費		40,606	1,162,274
役員人件費		0	
報酬		116,899	
賞与		42,521	
法定福利費		16,389	175,811
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	19,366,502		
賞与	4,959,120		
賞与引当金繰入額	2,444		
退職給付費用	1,899,875		
法定福利費	3,710,997	29,938,939	
非常勤教員給与			
給料	1,588,022		
賞与	105,361		
賞与引当金繰入額	38,837		
退職給付費用	14,526		
法定福利費	114,882	1,861,631	31,800,570
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	15,496,285		
賞与	3,301,636		
賞与引当金繰入額	715,484		
退職給付費用	759,514		
法定福利費	3,026,192	23,299,113	
非常勤職員給与			
給料	4,234,582		
賞与	263,390		
賞与引当金繰入額	76,796		
退職給付費用	40,050		
法定福利費	617,404	5,232,224	28,530,321
一般管理費			
消耗品費		260,306	
印刷製本費		100,920	
水道光熱費		194,270	
旅費交通費		212,379	
通信運搬費		39,633	
賃借料		27,604	
車両燃料費		4,338	
福利厚生費		81,886	
保守費		567,780	
修繕費		419,687	
損害保険料		120,476	
広告宣伝費		35,284	
行事費		53,185	
諸会費		27,706	
会議費		6,318	
報酬・委託・手数料		596,601	
租税公課		452,924	
減価償却費		564,370	
徴収不能引当金繰入額		568	
雑費		242,437	4,008,681

(1 6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1 6) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成28年度	157,067	-	-	-	-	-	-	157,067
平成29年度	21,648	-	15,260	1,100	-	-	16,360	5,287
平成30年度	1,252,839	-	370,979	834,965	-	-	1,205,945	46,894
令和元年度	-	46,042,751	43,414,568	857,892	98,421	15,016	44,385,899	1,656,851
合計	1,431,554	46,042,751	43,800,808	1,693,958	98,421	15,016	45,608,205	1,866,100

注) 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益48,134千円は含まれておりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合計
一般業務（期間進行基準適用事業）	-	-	-	38,429,350	38,429,350
授業料免除実施経費（期間進行基準適用事業）	-	-	-	13,931	13,931
プロジェクト事業（業務達成基準適用事業）	-	15,260	370,979	2,043,825	2,430,064
退職給付（費用進行基準適用事業）	-	-	-	2,832,309	2,832,309
プロジェクト事業（費用進行基準適用事業）	-	-	-	95,152	95,152
合計	-	15,260	370,979	43,414,568	43,800,808

注)

1. 授業料免除実施経費（期間進行基準適用事業）は令和元年度補正予算により予算措置されております。
2. 運営費交付金収益には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返運営費交付金からの収益48,134千円は含まれておりません。

(1 7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1 7) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(片平) 総合研究棟 (多元物質科学研究所)	373,112	—	325,410	47,702	—	
(川内) 講堂耐震改修	160,157	—	131,543	28,613	—	
(青葉山) 実験研究棟 (電子・応物系)	817,136	764,178	—	52,958	—	
(青葉山) 放射線管理棟改修	659,741	658,580	—	1,161	—	
(星陵) 図書館等改修	435,302	435,302	—	—	—	
(片平他) 耐震対策事業 (展示室等)	123,300	—	107,340	15,959	—	
(片平) 総合研究棟改修Ⅱ (旧金研10号館)	354,638	—	258,024	96,613	—	
(星陵他) ライフライン再生 (給排水設備)	21,175	21,175	—	—	—	
(川内他) ライフライン再生 (給排水設備)	—	—	—	—	—	
(片平他) 災害復旧事業	41,186	15,400	—	25,763	23	次期繰越額
営繕事業	88,000	—	33,719	54,280	—	
計	3,073,750	1,894,635	856,038	323,053	23	

注) 収益計上額には、建設仮勘定等の費用化に伴う建設仮勘定見返施設費からの収益125,770千円は含まれておりません。

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	41,000	-	1,746	-	-	33,370	5,882	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	1,057,184	-	185,094	-	-	800,266	71,824	-	分担金の送金 交付元への返還
		間接経費	-	206,991	-	-	-	-	206,296	695	-	交付元への返還
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	123,384	-	-	-	-	116,129	7,255	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	177,742	-	1,980	-	-	173,263	2,498	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	310,078	-	-	-	-	310,078	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	19,996	-	4,048	-	-	15,948	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	32,798	-	3,174	-	-	29,624	-	-	-
		間接経費	-	9,839	-	-	-	-	9,839	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	153,054	-	-	-	-	153,054	-	-	-
		間接経費	-	17,006	-	-	-	-	17,006	-	-	-
国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,963	-	-	-	-	2,963	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接経費	-	476,897	-	60,504	-	-	416,392	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	340,315	6,107	45,056	-	-	289,151	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接経費	-	35,437	-	1,055	-	-	34,381	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	-	85,213	-	14,953	-	-	70,260	-	-	-
		間接経費	-	14,539	-	-	-	-	14,539	-	-	-
移植対策（造血幹細胞）事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	26,237	-	-	-	-	26,237	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	16,222	-	-	-	-	16,222	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担金	厚生労働省	直接経費	-	99,937	-	1,499	-	-	98,437	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点病院医療データ活用事業	厚生労働省	直接経費	-	15,107	-	768	-	-	14,339	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的な手術手技向上研修事業	厚生労働省	直接経費	-	7,108	-	-	-	-	7,108	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
労災疾病臨床研究事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	4,260	-	-	-	-	4,260	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水産関係民間団体事業補助金	農林水産省	直接経費	-	5,090	-	-	-	-	5,090	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ドクターヘリ導入促進事業補助金	宮城県	直接経費	-	8,742	-	-	-	-	8,742	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みんなで広げる「木育」活動推進事業補助金	宮城県	直接経費	-	173	-	-	-	-	173	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関運営事業費補助金	宮城県	直接経費	-	9,258	-	-	-	-	9,258	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県ドクターヘリ資機材等導入支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	614	-	-	-	-	614	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県肝炎患者等支援対策事業費補助金	宮城県	直接経費	-	11,018	-	-	-	-	11,018	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県原子力災害医療施設等整備事業補助金	宮城県	直接経費	13,558	43,502	-	13,190	-	-	9,135	13,831	20,904	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県原子力災害拠点病院体制強化事業補助金	宮城県	直接経費	-	2,222	-	-	-	-	2,222	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
救急患者退院コーディネーター事業補助金	宮城県	直接経費	-	2,248	-	-	-	-	2,248	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実践的手術手技向上研修実施機関設備整備費補助金	宮城県	直接経費	-	7,033	-	5,220	-	-	1,812	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受入困難事案受入医療機関支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	762	-	-	-	-	762	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	22,475	-	-	-	-	22,475	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専門医認定支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	3,560	-	-	-	-	3,560	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保事業（医療分）補助金	宮城県	直接経費	-	182,069	-	1,911	-	-	180,158	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

名 称	交 付 元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り補 助金等	収益	その他		
地域医療体験実習事業補助金	宮城県	直接経費	-	25	-	-	-	-	25	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域療育支援施設運営事業補助金	宮城県	直接経費	-	8,248	-	5,080	-	-	3,167	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
保険衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	宮城県	直接経費	-	14,982	-	14,982	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防災訓練等参加支援事業補助金	宮城県	直接経費	-	608	-	-	-	-	608	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
臨床研修費等補助金	宮城県	直接経費	-	12,343	-	-	-	-	12,343	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
埼玉県AIを利用した機器等開発・実証補助金	埼玉県	直接経費	-	25,000	-	540	-	-	24,460	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所内保育施設助成金	仙台市	直接経費	-	3,030	-	-	-	-	3,030	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市新型コロナウイルス感染症対策補助金	仙台市	直接経費	-	722	-	-	-	-	722	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
東北大学大学院工学研究科情報知能システム研究センター支援補助金	仙台市	直接経費	-	24,343	-	-	-	-	24,087	255	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
湯沢市ゆざわジオパーク学術研究等奨励補助金	湯沢市	直接経費	-	300	-	-	-	-	300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域復興実用化開発等促進事業費補助金	福島県	直接経費	-	20,591	-	2,683	-	-	17,907	-	-	
		間接経費	-	837	-	-	-	-	837	-	-	
福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金	福島県	直接経費	-	320	-	-	-	-	320	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
患者情報共有ネットワーク構築事業費補助金	北海道	直接経費	-	8,000	-	1,122	-	-	6,878	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業主導型保育事業	公益財団法人児童育成協会	直接経費	-	122,414	-	-	-	-	122,414	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
日本中央競馬会畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	53,362	-	514	-	-	51,221	1,626	-	
		間接経費	-	4,808	-	-	-	-	4,808	-	-	
学術研究活動支援事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	24,004	-	3,138	-	-	20,865	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
肝炎情報センター戦略的強化事業	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	直接経費	-	687	-	-	-	-	687	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	3,685,921	-	61,328	-	-	3,577,216	47,376	-	
		間接経費	-	58,763	-	-	-	-	58,123	640	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	33,500	-	9,009	-	-	22,120	2,370	-	
		間接経費	-	50	-	-	-	-	50	-	-	
合 計		直接経費	13,558	7,362,105	6,107	438,601	-	-	6,757,130	152,920	20,904	
		間接経費	-	312,836	-	-	-	-	311,499	1,336	-	
		計	13,558	7,674,942	6,107	438,601	-	-	7,068,630	154,256	20,904	

注）収益計上額には、特許権仮勘定等の費用化に伴う特許権仮勘定見返補助金等からの収益12,213千円は含まれておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(146,976) 146,976	(9) 9	(15,349) 15,349	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 12,445	(-) 10	(-) 1,040	(-) -	(-) -
	計	(146,976) 159,421	(9) 19	(15,349) 16,389	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(19,586,242) 24,328,067	(2,240) 2,928	(3,031,156) 3,710,997	(1,899,479) 1,899,875	(175) 175
	非常勤	(-) 1,732,222	(-) 1,595	(-) 114,882	(-) 14,526	(-) 160
	計	(19,586,242) 26,060,289	(2,240) 4,523	(3,031,156) 3,825,879	(1,899,479) 1,914,401	(175) 335
職 員	常 勤	(12,979,380) 19,513,406	(2,069) 3,548	(2,231,411) 3,026,192	(594,160) 759,514	(77) 199
	非常勤	(-) 4,574,769	(-) 2,612	(-) 617,404	(-) 40,050	(-) 655
	計	(12,979,380) 24,088,176	(2,069) 6,160	(2,231,411) 3,643,597	(594,160) 799,564	(77) 854
合 計	常 勤	(32,712,599) 43,988,450	(4,318) 6,485	(5,277,917) 6,752,539	(2,493,639) 2,659,389	(252) 374
	非常勤	(-) 6,319,437	(-) 4,217	(-) 733,327	(-) 54,576	(-) 815
	計	(32,712,599) 50,307,887	(4,318) 10,702	(5,277,917) 7,485,866	(2,493,639) 2,713,965	(252) 1,189

注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学役員給与規程及び国立大学法人東北大学役員退職手当規程に基づき支出しております。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
一般職国家公務員に準拠し、国立大学法人東北大学職員給与規程及び国立大学法人東北大学職員退職手当規程に基づき支出しております。
- 常勤・非常勤等の定義について
常勤・非常勤の定義等は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
常勤職員とはガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。
- 支給人員について
報酬又は給与では年間平均支給人員数、退職給付では年間支給人員数としております。
- 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額について、内数として上段（ ）で記載しております。
- 上記には、特定関連会社の役員及び従業員に係る報酬又は給与及び法定福利費が含まれております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
業務費用					
業務費	50,500,235	501,779	1,803,614	2,052,738	89,108
教育経費	63,519	11,514	417,159	38,111	3,956
研究経費	852,247	121,815	14,531	18,894	18,140
診療経費	28,177,665	-	-	-	-
教育研究支援経費	40	-	767	1,699,627	-
受託研究費	1,733,942	29,023	15,325	-	-
共同研究費	116,680	8,035	384	16,452	-
受託事業費等	280,466	811	24,484	2,798	-
人件費	19,275,672	330,579	1,330,961	276,854	67,011
一般管理費	405,746	4,386	24,647	196	400
財務費用	401,710	-	-	7,618	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	51,307,692	506,166	1,828,261	2,060,553	89,508
業務収益					
運営費交付金収益	4,181,739	415,522	1,573,242	1,885,753	82,152
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	42,365,726	-	-	-	-
受託研究収益	2,316,153	35,252	22,982	-	-
共同研究収益	167,210	9,702	552	19,423	-
受託事業等収益	319,249	811	25,671	3,060	-
補助金等収益	974,231	-	117,618	-	-
寄附金収益	490,009	1,974	1,618	148	988
施設費収益	8,405	-	599	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	661,325	31,547	53,170	158,364	4,807
雑益	361,133	51,093	54,737	130,745	396
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	51,845,185	545,905	1,850,192	2,197,496	88,343
業務損益	537,492	39,738	21,931	136,942	▲ 1,165
土地	7,501,814	1,338,533	1,651,084	173,967	355,874
建物	28,495,768	500,223	2,106,569	1,108,432	92,363
構築物	583,821	68,192	66,167	65,161	11,440
その他の固定資産	9,913,588	54,362	65,186	533,945	10,834
流動資産	8,903,724	1,656	7,404	46,192	11
帰属資産	55,398,718	1,962,969	3,896,412	1,927,699	470,524

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
減価償却費	5,010,529	40,595	57,855	1,213,928	6,773
損益外減価償却相当額	221,200	35,605	166,254	63,854	3,894
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	8	-	-	-	107
損益外除売却差額相当額	-	0	0	-	-
引当外賞与増加見積額	2,546	1,158	694	▲ 1,600	85
引当外退職給付増加見積額	151,229	▲ 13,214	▲ 38,576	▲ 12,404	2,678
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大学病院	複合生態フィールド教育研究センター	高度教養教育・学生支援機構	サイバーサイエンスセンター	浅虫海洋生物学教育研究センター
金額	5,085	2,046	502	4,189	-

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
業務費用					
業務費	5,061,342	1,317,567	2,273,903	1,922,603	3,888,438
教育経費	15,844	8,920	7,914	15,374	21,064
研究経費	2,215,400	382,284	1,169,502	688,296	1,043,198
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,405	513	-	-	-
受託研究費	674,315	160,784	190,798	183,751	382,142
共同研究費	161,989	128,565	147,502	75,433	270,619
受託事業費等	43,327	16,258	32,422	22,992	24,782
人件費	1,949,059	620,241	725,763	936,754	2,146,629
一般管理費	30,245	7,301	8,514	13,745	23,426
財務費用	25,132	-	27,364	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	5,116,720	1,324,868	2,309,782	1,936,348	3,911,864
業務収益					
運営費交付金収益	3,581,137	639,370	1,738,377	1,318,138	2,609,366
学生納付金収益	3,702	2,313	3,102	2,096	5,441
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	796,303	217,765	237,074	232,418	504,005
共同研究収益	197,416	138,627	167,014	88,147	328,582
受託事業等収益	48,784	16,884	33,544	24,769	27,334
補助金等収益	62,287	11,495	3,438	2,000	7,861
寄附金収益	53,618	159,255	11,119	36,923	70,941
施設費収益	-	-	-	1,048	103,627
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	442,308	79,810	92,991	248,871	245,398
雑益	164,382	84,844	44,677	89,821	175,243
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	5,349,941	1,350,366	2,331,339	2,044,236	4,077,802
業務損益	233,221	25,498	21,556	107,887	165,937
土地	3,416,605	1,392,789	1,718,629	4,571,333	5,115,623
建物	2,216,641	2,084,369	832,283	4,448,608	3,933,991
構築物	104,965	94,251	36,675	140,840	128,519
その他の固定資産	4,411,253	251,167	2,550,249	406,489	669,317
流動資産	46,411	7,320	19,763	104,192	72,264
帰属資産	10,195,877	3,829,898	5,157,601	9,671,464	9,919,716

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
減価償却費	1,272,300	113,588	861,568	337,637	344,509
損益外減価償却相当額	394,578	199,886	118,243	170,509	246,817
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	5,659
損益外利息費用相当額	668	-	-	172	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	40	0
引当外賞与増加見積額	4,901	940	1,394	1,484	3,325
引当外退職給付増加見積額	53,903	7,148	▲ 24,748	41,708	▲ 135,712
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金属材料研究所	加齢医学研究所	流体科学研究所	電気通信研究所	多元物質科学研究所
金額	7,273	9,596	1,240	8,990	2,922

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究 センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学 部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学 部
業務費用					
業務費	433,789	1,544,087	828,076	1,044,382	1,170,324
教育経費	324	144,082	74,682	151,901	167,243
研究経費	212,240	129,752	77,573	42,642	68,554
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	5,046	-	-	-
受託研究費	485	11,345	4,945	1	13,053
共同研究費	41,945	4,934	324	-	2,356
受託事業費等	-	3,800	2,744	1,100	-
人件費	178,794	1,245,125	667,806	848,737	919,116
一般管理費	131	41,035	11,629	21,480	17,596
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	433,921	1,585,122	839,705	1,065,863	1,187,921
業務収益					
運営費交付金収益	316,066	678,257	482,062	481,375	277,811
学生納付金収益	-	816,853	292,525	598,272	866,827
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	650	15,012	5,335	1,000	14,673
共同研究収益	52,163	5,250	356	-	2,726
受託事業等収益	-	3,970	2,978	1,162	-
補助金等収益	-	4,075	5,500	2,400	8,687
寄附金収益	1,583	12,055	22,387	10,573	9,062
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	52,700	22,280	10,037	5,392	13,331
雑益	22,751	39,586	21,085	16,135	39,450
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	445,914	1,597,341	842,267	1,116,310	1,232,570
業務損益	11,993	12,218	2,562	50,447	44,649
土地	2,599,651	598,660	504,743	993,256	634,384
建物	538,306	983,597	879,313	1,018,126	1,313,845
構築物	57,834	134,173	1,938	36,116	54,426
その他の固定資産	141,624	270,930	44,559	215,550	47,173
流動資産	882	21,885	8,075	10,474	10,199
帰属資産	3,338,299	2,009,247	1,438,629	2,273,523	2,060,029

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究 センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学 部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学 部
減価償却費	65,433	34,285	12,861	5,409	19,432
損益外減価償却相当額	42,807	79,226	34,607	64,979	81,681
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	0	0	0	-
引当外賞与増加見積額	▲ 213	3,375	▲ 1,626	▲ 791	▲ 4,293
引当外退職給付増加見積額	8,726	▲ 10,852	▲ 106,111	▲ 28,885	▲ 17,583
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電子光理学研究 センター	文学研究科・文学部	教育学研究科・教育学 部	法学研究科・法学部	経済学研究科・経済学 部
金額	40	8,801	1,741	1,264	1,173

(単位:千円)

区 分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部 (臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
業務費用					
業務費	5,680,555	4,874,872	1,897,603	1,357,302	1,686,208
教育経費	506,806	573,268	16,758	113,281	104,840
研究経費	1,085,868	818,594	412,825	202,762	346,288
診療経費	-	-	132	-	-
教育研究支援経費	1,859	12,414	-	-	-
受託研究費	277,416	899,007	274,369	43,543	330,240
共同研究費	75,607	331,224	86,940	94,166	55,052
受託事業費等	93,465	137,318	4,238	9,329	5,866
人件費	3,639,531	2,103,044	1,102,338	894,219	843,920
一般管理費	109,538	97,648	44,081	38,564	18,499
財務費用	-	3	-	-	-
雑損	-	-	-	-	0
小 計	5,790,094	4,972,525	1,941,684	1,395,867	1,704,707
業務収益					
運営費交付金収益	3,241,245	715,326	1,227,339	843,593	702,531
学生納付金収益	1,331,283	1,390,280	-	286,871	344,793
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	326,495	1,122,689	358,958	79,018	434,932
共同研究収益	82,059	402,636	106,209	104,479	62,037
受託事業等収益	103,953	157,699	4,650	9,055	6,174
補助金等収益	153,074	359,730	1,499	17,420	54,856
寄附金収益	61,813	440,274	28,611	14,688	62,165
施設費収益	473	800	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	449,438	299,122	50,257	80,526	76,829
雑益	366,173	258,744	84,410	54,241	67,650
経常・調整損益	-	-	-	-	-
小 計	6,116,010	5,147,305	1,861,936	1,489,893	1,811,972
業務損益	325,916	174,780	▲ 79,747	94,025	107,264
土地	8,369,471	6,007,590	260,216	1,752,625	3,888,045
建物	8,820,490	4,949,391	2,319,197	2,177,517	535,204
構築物	757,086	129,300	48,665	27,020	91,919
その他の固定資産	1,216,757	631,691	108,179	107,976	147,825
流動資産	35,888	438,089	11,679	6,986	5,057
帰属資産	19,199,695	12,156,063	2,747,938	4,072,126	4,668,053

(注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部 (臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
減価償却費	565,060	405,505	120,125	94,181	148,014
損益外減価償却相当額	528,240	252,580	201,267	204,823	37,941
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	312	469	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	0	-	219	▲ 3,032
引当外賞与増加見積額	1,408	▲ 5,756	406	▲ 666	▲ 475
引当外退職給付増加見積額	▲ 44,503	▲ 26,986	▲ 2,526	1,117	▲ 45,223
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	理学研究科・理学部	医学系研究科・医学部	医学系研究科・医学部 (臨床系)	歯学研究科・歯学部	薬学研究科・薬学部
金額	8,561	15,575	528	2,074	9,405

(単位:千円)

区 分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
業務費用					
業務費	10,328,353	2,582,453	655,940	1,944,009	1,321,100
教育経費	1,047,923	121,149	38,651	123,754	57,430
研究経費	1,896,374	585,487	22,681	182,475	220,196
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	3,815	8,145	-	-	-
受託研究費	1,023,798	265,381	858	348,866	141,987
共同研究費	807,800	84,342	2,624	104,608	13,706
受託事業費等	117,542	25,109	1,378	12,799	3,425
人件費	5,431,099	1,492,838	589,745	1,171,504	884,353
一般管理費	312,538	30,818	8,854	17,325	14,633
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	10,640,892	2,613,272	664,795	1,961,335	1,335,733
業務収益					
運営費交付金収益	2,843,683	961,174	592,772	1,071,727	812,683
学生納付金収益	3,417,058	652,410	72,768	275,656	172,590
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,288,908	300,935	858	387,144	227,822
共同研究収益	1,033,939	101,014	3,104	125,262	16,452
受託事業等収益	128,812	27,283	1,378	13,594	3,459
補助金等収益	517,533	266,879	-	99,361	9,516
寄附金収益	260,604	131,858	5,804	30,619	78,289
施設費収益	109,530	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	808,125	127,403	838	38,540	67,050
雑益	349,888	95,280	10,338	61,348	66,856
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	10,758,085	2,664,239	687,865	2,103,255	1,454,722
業務損益	117,193	50,967	23,070	141,920	118,988
土地	15,505,418	401,333	47,089	152,642	1,315,242
建物	16,500,589	13,749,085	406,696	992,893	907,659
構築物	1,739,807	622,732	8,667	24,144	36,512
その他の固定資産	1,921,955	704,333	23,136	164,378	192,206
流動資産	232,069	59,894	3,190	119,035	16,449
帰属資産	35,899,839	15,537,379	488,779	1,453,095	2,468,070

(注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
減価償却費	1,091,190	176,176	838	166,666	122,715
損益外減価償却相当額	1,036,336	827,603	29,632	40,442	76,772
損益外減損損失相当額	782	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	695	33	-	-	124
損益外除売却差額相当額	1,232	-	-	0	-
引当外賞与増加見積額	▲ 7,581	2,469	1,249	▲ 2,122	3,183
引当外退職給付増加見積額	75,530	▲ 47,255	▲ 22,416	▲ 17,191	▲ 61,821
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	工学研究科・工学部	農学研究科・農学部	国際文化研究科	情報科学研究科	生命科学研究科
金額	17,797	11,016	-	3,077	1,956

(単位:千円)

区 分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
業務費用					
業務費	1,312,421	572,825	1,181,535	251,596	76,446
教育経費	69,114	26,567	6,533	135,853	-
研究経費	263,598	147,449	294,140	749	3,915
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	291,785	36,294	102,410	-	-
共同研究費	64,385	26,337	47,123	417	-
受託事業費等	22,010	4,437	43,413	-	-
人件費	601,527	331,739	687,913	114,576	72,531
一般管理費	21,298	10,113	6,384	62	-
財務費用	-	-	-	280	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,333,719	582,938	1,187,919	251,940	76,446
業務収益					
運営費交付金収益	544,840	309,233	765,918	175,200	63,733
学生納付金収益	191,909	79,320	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	341,237	38,702	144,063	-	-
共同研究収益	77,480	30,796	51,935	500	-
受託事業等収益	23,893	4,657	51,246	-	-
補助金等収益	1,040	46,314	74,077	-	-
寄附金収益	75,121	13,437	80,605	68	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	136,782	54,642	84,024	45,506	-
雑益	42,053	23,284	38,303	1,080	-
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,434,359	600,389	1,290,174	222,355	63,733
業務損益	100,639	17,450	102,255	▲ 29,584	▲ 12,712
土地	557,697	23,410	18,706	-	-
建物	1,493,778	22,164	1,972,659	217	-
構築物	49,307	-	95,903	-	-
その他の固定資産	189,637	139,455	125,518	168,761	-
流動資産	86,187	2,012	53,685	-	-
帰属資産	2,376,607	187,043	2,266,473	168,979	-

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
減価償却費	196,240	64,366	89,058	93,114	-
損益外減価償却相当額	63,038	27,623	113,085	5,793	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	0	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	▲ 1,197	▲ 218	625	282	266
引当外退職給付増加見積額	10,586	15,508	22,816	9,173	5,115
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	環境科学研究科	医工学研究科	災害科学国際研究所	データ駆動科学・AI教育研究センター	高等研究機構
金額	817	2,345	-	2,983	-

(単位:千円)

区 分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
業務費用					
業務費	1,320,539	159,432	806,556	156,205	2,241,674
教育経費	14,314	-	15	146,565	108
研究経費	496,169	104,688	250,288	6,416	711,771
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	300,555	-	44,673	-	365,754
共同研究費	56,861	-	59,197	-	691,451
受託事業費等	44,940	-	-	-	29,557
人件費	407,697	54,743	452,381	3,223	443,031
一般管理費	2,283	-	7,229	-	954
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	1,322,823	159,432	813,786	156,205	2,242,628
業務収益					
運営費交付金収益	558,561	90,864	598,501	167,039	179,113
学生納付金収益	-	-	441	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	405,847	-	63,134	-	485,579
共同研究収益	63,116	-	79,118	-	833,466
受託事業等収益	49,976	-	-	-	33,874
補助金等収益	118,716	70,398	27,025	-	185,599
寄附金収益	12,856	-	3,643	-	236,674
施設費収益	-	-	-	-	1,131
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	182,719	2,189	95,085	-	384,084
雑益	78,961	379	14,335	-	47,960
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	1,470,755	163,832	881,285	167,039	2,387,483
業務損益	147,932	4,400	67,499	10,833	144,854
土地	237,210	-	256,077	-	273,805
建物	2,979,227	-	609,238	-	2,571,496
構築物	38,310	-	7,348	-	7,859
その他の固定資産	439,453	41,553	269,700	249	547,565
流動資産	6,052	-	102	-	243,252
帰属資産	3,700,253	41,553	1,142,467	249	3,643,980

(注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
減価償却費	283,695	2,189	114,617	136	526,245
損益外減価償却相当額	163,738	-	25,769	-	174,972
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	1,517	-	146	-	▲ 3,204
引当外退職給付増加見積額	5,380	-	▲ 2,203	-	4,921
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	材料科学高等研究所	未来型医療創成センター	学際科学フロンティア研究所	学際高等研究教育院	未来科学技術共同研究センター
金額	1,129	-	-	-	405

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	東北メディカル・メガバ ンク機構
業務費用					
業務費	363,065	1,145,445	150,460	97,997	4,772,992
教育経費	-	-	-	-	11,000
研究経費	104,828	321,214	133,791	97,816	2,001,416
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	87,920	521,833	-	-	904,085
共同研究費	72,901	153,924	-	-	100,441
受託事業費等	40,725	9,907	1,692	181	62,726
人件費	56,689	138,563	14,975	-	1,693,322
一般管理費	-	2	18	1	135
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	363,065	1,145,447	150,478	97,999	4,773,127
業務収益					
運営費交付金収益	-	10,869	-	-	127,129
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	112,840	758,867	-	-	995,788
共同研究収益	116,667	324,647	-	-	123,260
受託事業等収益	48,634	11,005	1,752	181	67,922
補助金等収益	402	1,236	-	-	3,016,269
寄附金収益	8,554	1,399	-	-	17,186
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	43,783	146,178	98,664	65,529	448,728
雑益	151,828	8,706	8,339	794	42,557
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	482,712	1,262,910	108,757	66,504	4,838,843
業務損益	119,647	117,462	▲ 41,721	▲ 31,494	65,715
土地	-	13,204	161,015	7,335	418,118
建物	4,244	1,284,974	1,140,371	1,382,018	5,377,588
構築物	-	74,911	28,816	36,184	64,550
その他の固定資産	74,581	473,578	76,744	-	384,136
流動資産	77,447	516	417	-	24,172
帰属資産	156,273	1,847,184	1,407,366	1,425,538	6,268,568

(注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	東北メディカル・メガバ ンク機構
減価償却費	59,672	306,309	99,134	65,529	492,213
損益外減価償却相当額	-	34,699	-	1,721	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	54	-	-	-	▲ 379
引当外退職給付増加見積額	1,121	2,111	-	-	▲ 17,519
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	マイクロシステム融合 研究開発センター	国際集積エレクトロニクス研 究開発センター	産学連携先端材料研 究開発センター	レアメタル・グリーンイノベーション 研究開発センター	東北メディカル・メガバ ンク機構
金額	-	-	-	-	2,000

(単位:千円)

区 分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
業務費用					
業務費	198,508	121,098	162,273	95,607	19,414
教育経費	-	-	-	-	-
研究経費	18,903	83,115	137,024	141	5,609
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	95,466	-
受託研究費	138,292	-	-	-	-
共同研究費	9,341	-	-	-	-
受託事業費等	-	-	-	-	-
人件費	31,970	37,983	25,248	-	13,804
一般管理費	24	-	98	26	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	198,533	121,098	162,372	95,634	19,414
業務収益					
運営費交付金収益	9,950	4,080	48,430	26,235	-
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	207,675	-	-	-	-
共同研究収益	11,773	-	-	-	-
受託事業等収益	-	-	-	-	-
補助金等収益	-	88,274	-	-	-
寄附金収益	4,989	12,374	-	50	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	5,069	11,729	57,435	6,841	-
雑益	-	3,000	17,798	2,503	96
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	239,456	119,459	123,665	35,630	96
業務損益	40,923	▲ 1,639	▲ 38,707	▲ 60,004	▲ 19,317
土地	-	-	-	28,853	19,599
建物	581	255,212	14,450	34,209	-
構築物	-	3,286	-	1,343	-
その他の固定資産	20,733	88	60,555	38,658	0
流動資産	309,538	-	8,586	-	-
帰属資産	330,853	258,588	83,592	103,065	19,599

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
減価償却費	52,646	12,159	57,435	18,910	-
損益外減価償却相当額	-	-	1,495	1,962	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	116	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	-	-	1,285	308	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	電気通信研究機構	知の創出センター	極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	環境保全センター	動物実験センター
金額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	遺伝子実験センター	サイクロtron・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
業務費用					
業務費	17,294	519,002	399,421	212,618	386,448
教育経費	-	407	6,518	802	738
研究経費	169	294,297	82,698	12,091	175,731
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	3,158	-	39,702	-
受託研究費	-	32,355	17,563	3,947	-
共同研究費	-	11,380	6,528	1,624	-
受託事業費等	-	4,105	6,952	-	-
人件費	17,124	173,297	279,161	154,450	209,978
一般管理費	-	2,089	1,402	3,945	815
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	17,294	521,092	400,824	216,564	387,263
業務収益					
運営費交付金収益	9,524	340,171	321,387	139,984	354,380
学生納付金収益	-	272	366	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	44,512	19,018	4,880	-
共同研究収益	-	15,984	6,710	1,672	-
受託事業等収益	-	4,106	6,998	-	-
補助金等収益	-	-	4,881	2,963	-
寄附金収益	-	4,269	40,526	3,682	267
施設費収益	-	688	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	-	39,308	5,945	8,225	52,454
雑益	-	37,231	12,885	8,317	25,429
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	9,524	486,544	418,719	169,726	432,530
業務損益	▲ 7,769	▲ 34,547	17,895	▲ 46,837	45,267
土地	-	562,648	-	770,284	61,314
建物	-	644,957	65,654	186,317	8,433
構築物	-	60,091	4,296	81,314	20,290
その他の固定資産	-	91,947	44,160	79,968	195,708
流動資産	-	23,780	10,169	6,434	409
帰属資産	-	1,383,425	124,280	1,124,319	286,155

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	遺伝子実験センター	サイクロtron・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
減価償却費	-	50,037	8,477	11,178	52,895
損益外減価償却相当額	-	75,357	5,656	12,426	65,771
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	1,744	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	0
引当外賞与増加見積額	10	207	1,660	▲ 377	▲ 1,405
引当外退職給付増加見積額	602	6,883	11,316	▲ 710	▲ 22,392
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	遺伝子実験センター	サイクロtron・ラジオアイソトープセンター	東北アジア研究センター	学術資源研究公開センター	ニュートリノ科学研究センター
金額	-	1,493	-	-	2,904

(単位:千円)

区 分	スピントロクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	スマートエージング・学際重点研究センター	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバー・フィジカルAI研究センター
業務費用					
業務費	25,581	44,266	123,923	24,193	54,104
教育経費	-	-	5,036	-	-
研究経費	11,572	13,879	20,469	11,660	34,075
診療経費	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-
受託研究費	-	-	2,282	-	2,941
共同研究費	-	-	12,527	-	3,146
受託事業費等	-	-	2,957	-	198
人件費	14,008	30,386	80,649	12,533	13,743
一般管理費	20	1,334	-	10	-
財務費用	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-
小 計	25,601	45,601	123,923	24,204	54,104
業務収益					
運営費交付金収益	19,333	45,506	111,002	23,004	49,604
学生納付金収益	-	-	-	-	-
附属病院収益	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	-	3,000	-	4,386
共同研究収益	-	-	15,540	-	4,985
受託事業等収益	-	-	2,957	-	198
補助金等収益	-	-	-	-	-
寄附金収益	-	-	5,042	-	-
施設費収益	-	-	-	-	-
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	7,378	600	618	1,214	155
雑益	-	108	2,923	149	-
経常・調整損益	-	-	-	-	-
小 計	26,712	46,215	141,084	24,368	59,329
業務損益	1,110	614	17,160	163	5,224
土地	-	14,426	-	-	-
建物	-	3,954	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-
その他の固定資産	27,088	3,701	5,082	4,082	6,508
流動資産	-	44	183	-	-
帰属資産	27,088	22,127	5,266	4,082	6,508

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	スピントロクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	スマートエージング・学際重点研究センター	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバー・フィジカルAI研究センター
減価償却費	7,378	600	618	1,214	155
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	-	-	▲ 258	-	-
引当外退職給付増加見積額	-	-	499	-	-
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	スピントロクス学術連携研究教育センター	数理科学連携研究センター	スマートエージング・学際重点研究センター	ヨッタインフォマティクス研究センター	タフ・サイバー・フィジカルAI研究センター
金額	-	-	-	-	-

(単位:千円)

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館	小計
業務費用					
業務費	62,296	177,553	2,444,345	1,758,235	128,215,779
教育経費	-	-	1,460,001	271	5,729,328
研究経費	17,964	48,537	-	1,357	18,736,185
診療経費	-	-	-	-	28,177,798
教育研究支援経費	-	-	123,443	1,219,072	3,214,478
受託研究費	-	3,000	-	-	9,861,083
共同研究費	-	-	-	-	3,948,888
受託事業費等	-	720	261	9,830	1,151,081
人件費	44,331	125,295	860,638	527,704	57,396,933
一般管理費	198	-	26,872	1,550	1,389,860
財務費用	-	-	45,509	-	507,619
雑損	-	-	0	-	0
小 計	62,494	177,553	2,516,726	1,759,786	130,113,259
業務収益					
運営費交付金収益	2,581	-	1,199,629	986,465	40,554,732
学生納付金収益	-	-	-	-	10,807,157
附属病院収益	-	-	-	-	42,365,726
受託研究収益	-	3,000	-	-	12,558,929
共同研究収益	-	21,148	-	-	4,993,171
受託事業等収益	-	1,095	261	10,239	1,283,284
補助金等収益	58,150	166,856	157,251	-	6,698,925
寄附金収益	-	-	152,757	500	2,670,997
施設費収益	-	-	20,631	-	246,935
財務収益	-	-	-	-	-
資産見返負債戻入	335	2,807	135,859	137,079	6,381,451
雑益	257	-	584,541	9,513	3,874,355
経常-調整損益	-	-	-	-	-
小 計	61,324	194,907	2,250,933	1,143,797	132,435,668
業務損益	▲ 1,170	17,353	▲ 265,793	▲ 615,988	2,322,409
土地	-	-	15,219,296	1,142,950	90,052,585
建物	1,655	-	13,502,074	1,653,056	137,119,702
構築物	-	-	1,637,950	81,754	7,363,904
その他の固定資産	9,826	43,041	260,187	24,154,364	52,781,317
流動資産	-	807	24,874	244,074	11,311,550
帰属資産	11,482	43,848	30,644,383	27,276,199	298,629,060

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館	小計
減価償却費	335	2,807	397,853	57,767	15,412,182
損益外減価償却相当額	-	-	488,140	162,323	6,583,364
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	6,442
損益外利息費用相当額	-	-	1,738	1,490	7,683
損益外除売却差額相当額	-	-	0	4,000	2,460
引当外賞与増加見積額	-	-	1,203	▲ 875	1,555
引当外退職給付増加見積額	-	-	16,513	▲ 11,850	▲ 254,506
損益外特定関連会社損益相当額	-	-	-	-	-

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

区 分	先端スピントロニクス研究開発センター	オープンイノベーション戦略機構	本部事務機構(教育・学生支援部)	附属図書館	小計
金額	-	-	9,060	-	148,002

(単位:千円)

区 分	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	17,962	197,839	3,904,319	132,335,901
教育経費	-	-	120,181	5,849,509
研究経費	4,721	102,889	657,874	19,501,671
診療経費	-	-	-	28,177,798
教育研究支援経費	-	-	7,320	3,221,799
受託研究費	-	-	102,131	9,963,215
共同研究費	-	2,658	364	3,951,911
受託事業費等	-	-	11,192	1,162,274
人件費	13,241	92,291	3,005,253	60,507,720
一般管理費	-	-	2,618,820	4,008,681
財務費用	-	-	362	507,982
雑損	-	-	1,715	1,716
小 計	17,962	197,839	6,525,218	136,854,280
業務収益				
運営費交付金収益	-	-	3,294,211	43,848,943
学生納付金収益	-	-	-	10,807,157
附属病院収益	-	-	-	42,365,726
受託研究収益	-	-	240,208	12,799,138
共同研究収益	-	2,658	923	4,996,753
受託事業等収益	-	-	23,701	1,306,986
補助金等収益	-	-	381,918	7,080,843
寄附金収益	-	-	55,329	2,726,326
施設費収益	-	-	201,888	448,824
財務収益	0	18,454	19,512	37,967
資産見返負債戻入	-	2,977	451,385	6,835,813
雑益	303	-	681,307	4,555,966
経常-調整損益	-	-	7,472	7,472
小 計	303	24,090	5,357,859	137,817,923
業務損益	▲ 17,659	▲ 173,748	▲ 1,167,359	963,642
土地	-	-	32,073,268	122,125,854
建物	115	14,196	4,718,690	141,852,705
構築物	-	-	4,417,125	11,781,029
その他の固定資産	299	3,909,414	15,752,001	72,443,033
流動資産	71,143	2,806,435	34,277,102	48,466,231
帰属資産	71,558	6,730,047	91,238,187	396,668,853

注)

1. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額及び損益外特定関連会社損益相当額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合 計
減価償却費	104	5,167	551,881	15,969,336
損益外減価償却相当額	-	13,179	440,786	7,037,329
損益外減損損失相当額	-	-	57	6,499
損益外利息費用相当額	-	-	1,037	8,720
損益外除売却差額相当額	-	-	0	2,460
引当外賞与増加見積額	-	1,062	7,578	10,195
引当外退職給付増加見積額	-	-	88,553	▲ 165,953
損益外特定関連会社損益相当額	-	▲ 596,155	-	▲ 596,155

2. 目的積立金等の取り崩しを財源とする費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	東北大学ナレッジ キャスト株式会社	出資事業等	法人共通	合 計
金額	0	135,630	21,464	305,097

3. 本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

(セグメント区分の変更)

セグメント区分については、従来、本学の業務に応じて「大学病院」、「教育研究部門等」、「複合生態フィールド教育研究センター」、「高度教養教育・学生支援機構」、「サイバーサイエンスセンター」、「浅虫海洋生物学教育研究センター」、「金属材料研究所」、「加齢医学研究所」、「流体科学研究所」、「電気通信研究所」、「多元物質科学研究所」、「電子光理学研究センター」、「出資事業等」及び「法人共通」の14セグメントに区分し開示しておりました。

当事業年度より、詳細なセグメントに係る財務情報を開示し、学外への見える化を推進する目的から、従来、「教育研究部門等」として記載していたセグメントを、「文学研究科・文学部」、「教育学研究科・教育学部」、「法学研究科・法学部」、「経済学研究科・経済学部」、「理学研究科・理学部」、「医学系研究科・医学部」、「医学系研究科・医学部(臨床系)」、「歯学研究科・歯学部」、「薬学研究科・薬学部」、「工学研究科・工学部」、「農学研究科・農学部」、「国際文化研究科」、「情報科学研究科」、「生命科学研究科」、「環境科学研究科」、「医工学研究科」、「災害科学国際研究所」、「データ駆動科学・AI教育研究センター」、「高等研究機構」、「材料科学高等研究所」、「未来型医療創成センター」、「学際科学フロンティア研究所」、「学際高等研究教育院」、「未来科学技術共同研究センター」、「マイクロシステム融合研究開発センター」、「国際集積エレクトロニクス研究開発センター」、「産学連携先端材料研究開発センター」、「レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター」、「東北メディカル・メガバンク機構」、「電気通信研究機構」、「知の創出センター」、「極低温科学センター(片平)/先端電顕センター」、「環境保全センター」、「動物実験センター」、「遺伝子実験センター」、「サイクロtron・ラジオアイソトープセンター」、「東北アジア研究センター」、「学術資源研究公開センター」、「ニュートリノ科学研究センター」、「スピントロニクス学術連携研究教育センター」、「数理科学連携研究センター」、「スマートエッジング・学際重点研究センター」、「ヨットインフォマティクス研究センター」、「タフ・サイバーフィジカルAI研究センター」、「先端スピントロニクス研究開発センター」、「オープンイノベーション戦略機構」、「本部事務機構(教育・学生支援部)」及び「附属図書館」の48セグメントに区分して開示しております。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合の「教育研究部門等」セグメント情報は次のとおりであります。

(単位:千円)	
	教育研究部門等
業務費用	59,287,569
業務収益	60,308,944
業務損益	1,021,374
帰属資産	192,859,878

4. 業務費用のうち、法人共通(6,525,218千円)は、各セグメントに配賦不能の費用であり、その主な内訳は本部事務機構の人件費(3,005,253千円)及び本部事務機構の一般管理費(2,618,820千円)であります。

5. 帰属資産のうち、法人共通(91,238,187千円)は各セグメントに配賦不能の資産であり、その主な内訳は本部事務機構の土地(32,073,268千円)、建物(4,718,690千円)、構築物(4,417,125千円)、現金及び預金(33,777,405千円)であります。

(2 0) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
15,693,951	3,343,768	63,797	2,706,379	291,775	-	12,308	290,008	15,801,044	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
工学研究科・工学部	712,657	408	うち、現物寄附 333,661千円、160件
大学病院	692,787	1,095	うち、現物寄附 12,401千円、8件
医学系研究科・医学部	510,469	298	うち、現物寄附 34,886千円、31件
理学研究科・理学部	387,574	176	うち、現物寄附 313,770千円、117件
多元物質科学研究所	346,877	182	うち、現物寄附 224,069千円、81件
未来科学技術共同研究センター	326,430	111	うち、現物寄附 35,007千円、19件
金属材料研究所	271,402	142	うち、現物寄附 190,318千円、62件
農学研究科・農学部	207,014	112	うち、現物寄附 63,319千円、32件
本部事務機構(教育・学生支援部)	163,453	8	うち、現物寄附 3,764千円、1件
その他	1,483,524	10,452	うち、現物寄附 547,225千円、6,443件
合 計	5,102,192	12,984	うち、現物寄附 1,758,424千円、6,954件

「東北大学基金」の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期受入額 (件数)			当期振替額						期末残高
	金額	件数	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他	計	
3,304,969	290,880	3,489	46,314	47,540	-	-	12,308	320,159	380,009	3,262,154

注)

- 「当期受入額 (件数)」は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれております。
- 「当期振替額 その他」には、その他の寄附金への振替による減少額を記載しております。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	919,855	919,855	-
	間接経費	-	167,440	167,440	-
地方公共団体	直接経費	-	46,278	46,278	-
	間接経費	-	11,165	11,165	-
独立行政法人	直接経費	922,934	8,457,708	8,338,293	1,042,349
	間接経費	16,041	1,785,941	1,786,146	15,836
国立大学法人	直接経費	26,063	287,702	291,536	22,229
	間接経費	-	78,354	78,354	-
株式会社等	直接経費	436,964	595,080	779,242	252,802
	間接経費	-	155,664	154,994	669
その他	直接経費	37,644	188,460	201,305	24,800
	間接経費	-	31,730	31,626	104
合 計	直接経費	1,423,607	10,495,086	10,576,511	1,342,182
	間接経費	16,041	2,230,296	2,229,727	16,609

注) 受託研究収益には、臨時利益計上額7,100千円が含まれております。

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	212	25,798	25,180	829
	間接経費	-	3,330	3,330	-
独立行政法人	直接経費	80,905	54,886	72,414	63,378
	間接経費	63	4,947	5,008	2
国立大学法人	直接経費	17,124	114,907	110,143	21,889
	間接経費	-	3,273	3,273	-
株式会社等	直接経費	1,468,527	3,897,392	3,706,315	1,659,604
	間接経費	7,200	539,734	510,501	36,433
その他	直接経費	270,312	307,294	495,730	81,876
	間接経費	13,855	51,603	64,855	604
合 計	直接経費	1,837,082	4,400,279	4,409,784	1,827,577
	間接経費	21,119	602,888	586,969	37,039

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	177,189	177,189	-
	間接経費	-	12,417	12,417	-
地方公共団体	直接経費	1,411	238,438	237,424	2,425
	間接経費	-	1,553	1,553	-
独立行政法人	直接経費	587	286,929	283,262	4,254
	間接経費	-	23,070	23,070	-
国立大学法人	直接経費	1,168	72,532	71,552	2,148
	間接経費	-	4,601	4,601	-
株式会社等	直接経費	139,817	249,787	247,136	142,467
	間接経費	10,697	28,142	26,761	12,078
その他	直接経費	18,199	228,447	219,096	27,550
	間接経費	180	3,357	2,920	618
合 計	直接経費	161,185	1,253,323	1,235,661	178,846
	間接経費	10,878	73,143	71,324	12,696

(2 4) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(8,015,198) 2,294,184	2,496	
特別推進研究	(77,650) 23,295	1	
新学術領域研究	(1,174,736) 341,281	126	
基盤研究 (S)	(982,117) 295,343	35	
基盤研究 (A)	(1,345,530) 397,252	140	
基盤研究 (B)	(1,790,780) 518,940	435	
基盤研究 (C)	(808,918) 245,540	785	
挑戦的研究 (開拓)	(90,788) 27,324	14	
挑戦的研究 (萌芽)	(424,108) 128,914	219	
若手研究 (A)	(142,731) 34,674	34	
若手研究 (B)	(74,610) 22,891	110	
若手研究	(533,746) 160,365	418	
研究活動スタート支援	(99,975) 29,677	95	
奨励研究	(6,890) -	-	
特別研究促進費	(5,240) 1,572	-	
研究成果公開促進費	(15,090) -	-	
特別研究員奨励費	(265,558) 13,771	45	
国際共同研究強化	(▲ 961) -	-	
国際共同研究強化 (A)	(92,600) 27,780	11	
国際共同研究強化 (B)	(84,086) 25,260	28	
帰国発展研究	(1,000) 300	-	
厚生労働科学研究費補助金	(161,392) 47,845	16	
合 計	(8,176,590) 2,342,029	2,512	

注)

1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段 () 内に記載しております。なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
2. 件数には、当期の交付決定件数のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	15,008
普通預金	36,615,929
外貨預金	18,541
定期預金	-
計	36,649,479

(2 5) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額
株式会社シバティンテック	779,334
東日本電信電話株式会社 宮城事業部	577,135
株式会社セイミ	530,680
株式会社エフエスユニマネジメント	484,370
東日本メディカルシステム株式会社	302,456
東北電力株式会社	252,995
コセキ株式会社	249,322
株式会社バイタルネット 仙台支店	217,604
丸木医科器械株式会社	187,783
東北大学生活協同組合	174,414
給与	802,468
一年以内リース債務	1,488,752
その他	8,879,057
計	14,926,375

(2 5) - 3 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	8,694,207	-	1,692,608	(1,617,477) 7,001,599	1.20%	R10.9	
計	8,694,207	-	1,692,608	(1,617,477) 7,001,599			

注) () は一年以内に返済予定の分を内数で記載しております。

特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に関する附属明細書

(1) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

① 特定関連会社

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(令和2年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(※は現職))
東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社	(1)投資事業有限責任組合財産、その他投資事業組合財産の運営及び投資事業有限責任組合その他の投資事業組合への出資 (2)有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権その他の知的財産権又は信託受益権の取得、保有、管理及び売買 (3)インキュベーション施設運営 (4)企業買収、合併、事業統合、業務提携、営業譲渡、資本参加等に関する指導・仲介、助言及び斡旋 (5)企業診断、投資計画及び経営一般に関するコンサルティング (6)市場調査及び産業経済調査 (7)東北大学研究案件の事業化準備作業支援 (8)前各号に付帯する教育研修 (9)前各号に付帯関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 吉村 洋 取締役 樋口 哲郎 取締役 山崎 達美 取締役 田中 光江 取締役 熊澤 利昭 監査役 山崎 彰三 監査役 瀬戸 篤
THVP-1号 投資事業有限責任組合	(1)株式会社の設立に際して発行する株式の取得及び保有並びに企業組合の設立に際しての持分の取得及び当該取得に係る持分の保有 (2)株式会社の発行する株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを除く。)又は企業組合の持分の取得及び保有 (3)指定有価証券の取得及び保有 (4)事業者に対する金銭債権の取得及び保有並びに事業者の所有する金銭債権の取得及び保有 (5)事業者に対する金銭の新たな貸付け (6)事業者を相手方とする匿名組合契約の出資の持分又は信託の受益権の取得及び保有 (7)事業者の所有する工業所有権又は著作権の取得及び保有(これらの権利に関して利用を許諾することを含む。) (8)本条第1号から第7号までの規定により本組合がその株式、持分、新株予約権、指定有価証券、金銭債権、工業所有権、著作権又は信託の受益権を保有している事業者に対して経営又は技術の指導を行う事業 (9)投資組合等に対する出資 (10)本条第1号から第9号の事業に付随する事業であって、次に掲げるもの。 (i)事業者が発行し又は所有する約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除く。)の取得及び保有を行う事業 (ii)譲渡性預金証書の取得及び保有を行う事業 (iii)(i)に規定する約束手形、金融商品取引法第2条第1項第3号に掲げる債券、同法第2条第1項第4号に掲げる特定社債券、同法第2条第1項第5号に掲げる社債券、同法第2条第1項第11号に掲げる投資法人債券若しくは同法第2条第1項第15号に掲げる約束手形に表示されるべき権利又は事業者に対する金銭債権に係る担保権の目的である動産の売買、交換若しくは貸借又はその代理若しくは媒介を行う事業 (11)外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するもの(以下「外国法人向け出資等」という。)の取得及び保有であって、その取得の価額の合計額の総組合員の出資履行金額の合計額に対する割合が100分の50に満たない範囲内において、前各号に掲げる事業の遂行を妨げない限度において行うもの (12)本契約の目的を達成するため、次に掲げる方法により行う業務上の余裕金の運用 (i)銀行その他の金融機関への預金 (ii)国債又は地方債の取得 (iii)外国の政府若しくは地方公共団体、国際機関、外国の政府関係機関(その機関の本店又は主たる事務所の所在する国の政府が主たる出資者となっている機関をいう。)、外国の地方公共団体が主たる出資者となっている法人又は外国の銀行その他の金融機関が発行し、又は債務を保証する債券の取得	特定関連会社	—
東北大学ナレッジキャスト株式会社	(1)人材育成のための教育事業並びにその支援及びコンサルティング (2)教育に関するシステムの企画、立案、制作、配信及び販売 (3)イー・ラーニング等の教材に関する企画、立案、制作、配信及び販売 (4)デジタルコンテンツの企画、立案、制作、配信及び販売 (5)コンサルティング実施のための各種研究、調査分析事業 (6)起業・経営コンサルティング及び各種マーケティングリサーチ業務 (7)インターネットを利用した各種情報提供サービス (8)各種イベント、会議等の企画、立案、実施並びにその支援及びコンサルティング (9)広告宣伝及び販売促進に関する企画、実施並びにその支援及びコンサルティング (10)著作権、商標権、意匠権等の知的所有権の取得、販売及び使用許諾 (11)前各号の仲介、斡旋 (12)前各号に付帯する教育研修に関連する一切の業務	特定関連会社	代表取締役 荒井 秀和 取締役 村田 裕之 取締役 青木 孝文 (理事*) 取締役 原 信義 (理事*) 監査役 高田 佳幸

② 関連会社

該当なし

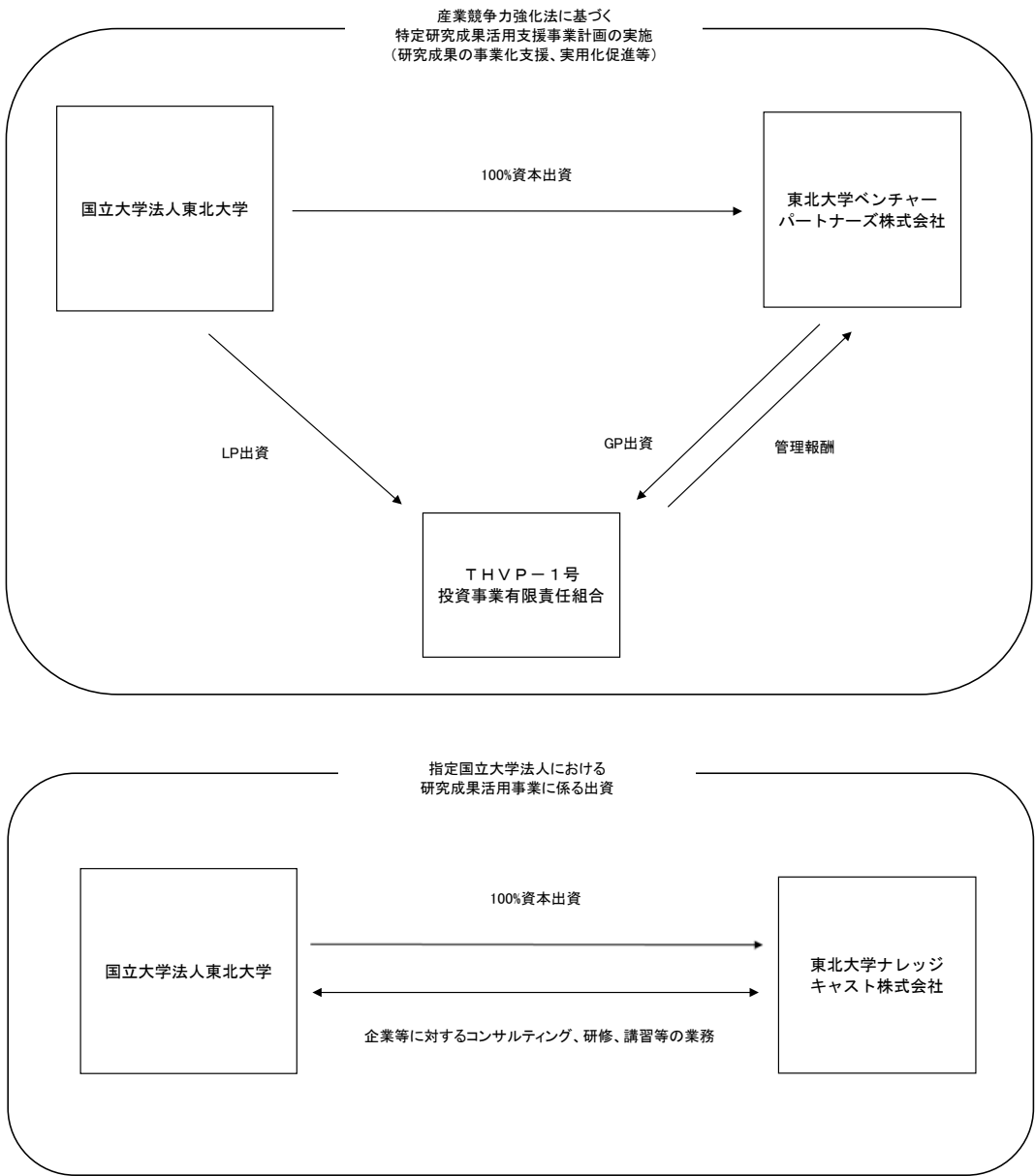
③ 関連公益法人等

名称	業務の概要	東北大学との関係	役員の氏名(令和2年3月31日現在) (括弧書きは東北大学での経験職名(※は現職))
公益財団法人 民隷医学振興会	(目 的) 宮城県における医学教育・医学研究及び宮城県の医療の向上と発展を促進し、医療従事者の人材養成と県民の健康増進及び医学知識の普及に寄与することを目的とする。 (事 業) (1)医学と医療の振興に必要な研究及び教育に対する助成 (2)医師、看護師をはじめとする医療関係者の人材養成のための助成 (3)県民の健康増進の向上及び県民の医学知識の普及に関する事業 (4)地域医療を担う人材の育成と地域医療体制の整備に対する助成 (5)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 平 則夫 (医学系研究科長) 常任理事 上月 正博 理事 石井 直人 理事 佐藤 和宏 理事 下瀬川 徹 (病院長) 理事 永井 幸夫 理事 久道 茂 (医学系研究科長) 理事 藤崎 三郎助 理事 松山 明夫 理事 八重樫 伸生 (医学系研究科長*) 監事 豊田 隆謙 (病院長) 監事 松井 邦昭

一般財団法人 青葉工学振興会	(目 的) 工学に関する研究開発及び研究・教育助成並びに工学に関する普及・啓発などに関する事業を行い、もって、学術研究及び科学技術の振興並びに地域産業の振興に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 工学に関する研究開発事業 (2) 工学に関する研究・教育助成事業 (3) 工学に関する普及・啓発事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 根元 義章 (理事) 常務理事 猪股 宏 (超臨海溶媒工学研究センター長) 常務理事 安斎 浩一 理事 高 偉 理事 川又 政征 監事 佐藤 健 監事 手島 貴弘
一般財団法人 辛酉会	(目 的) 東北大学病院の患者並びに東北大学病院及び東北大学医学系研究科・医学部の職員及び学生への福祉援助事業を行うとともに、医学に係る教育研究及び診療活動に対する奨励助成を行い、もって、医学の振興及び医療福祉の向上に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 患者及び職員等への福祉援助に関する事業 (2) 医学の教育研究及び診療活動への奨励助成に関する事業 (3) 患者への食事及び必需品の提供並びに役務の提供に関する事業 (4) 保険薬局に関する事業 (5) 介護保険法に基づく介護予防福祉用具販売及び福祉用具貸与に関する事業 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 玉井 信 (病院長) 常務理事 大友 久雄 (工学研究科事務部長) 理事 山田 章吾 (病院長) 理事 菅原 美知子 (病院看護部長) 理事 石田 秀明 (研究推進部長) 監事 手島 貴弘 監事 小野 信夫 (金属材料研究所事務部長)
一般財団法人 機器研究会	(目 的) 機械及び器具一般に関する研究を援助促進し、その成果の実用化及び製作技術の改善とその普及を図り、もって産業文化の進歩発達に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 流体科学に関する研究の振興 (2) 機械器具に関する試験検定設計及び実際研究の受託 (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 大林 茂 (流体科学研究所長*) 理事 小林 秀昭 (流体科学研究所副所長) 理事 丸田 薫 理事 徳増 崇 理事 太田 信 監事 南部 健一 (流体科学研究所副所長) 監事 上條 謙二郎
一般財団法人 電気通信工学振興会	(目 的) 電気通信工学に関する学術の研究並びにその教育に関する振興助成する事業を行い、我国産業の発展に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 電気通信情報分野に関する実際研究の受託 (2) 電気通信情報分野における学術研究並びに教育振興の助成 (3) 科学技術の研究における大学と産業界との連携の推進 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	会長 大野 英男 (総長*) 代表理事 川又 政征 業務執行理事 上原 洋一 (ナノ・スピン実験施設長*) 業務執行理事 陳 強 業務執行理事 中尾 光之 (情報科学研究科研究科長*) 理事 長 康雄 理事 石山 和志 (電気通信研究所副研究所長*) 監事 尾辻 泰一 監事 新田 正人 (電気通信研究所事務部長)
一般社団法人 LFCサポート	(目 的) 教育機関での、学生達がより良い環境の中で、心身ともに教育その他の活動ができることを目的とする。 (事 業) (1) キャンパス内の給排水関係に関する事業 (2) キャンパス内の環境整備に関する事業 (3) キャンパス内の緑地施設の管理運営に関する事業 (4) 自転車の輸入及び販売に関する事業 (5) 古物商 (6) その他当法人の目的達成のため必要な事業	関連公益法人	代表理事 田代 広志 理事 田代 昭子
一般社団法人 日本生物資源産業利用協議会	(目 的) 生物資源・生体試料に関する調査研究、標準の調査及び立案、会誌及び図書の発行等を行うことにより、生体試料に関する産業及び工業・科学技術の振興を図り、もって我が国産業の発展と国民生活の向上に資することを目的とする。 (事 業) (1) 生物資源・生体試料に関する調査研究 (2) 生物資源・生体試料に関する標準の調査及び立案 (3) 生物資源・生体試料に関する会誌、調査報告、図書の発行 (4) 生物資源・生体試料に関する講演会、セミナー等の開催 (5) 生物資源・生体試料に関する内外関係機関との連絡及び協力 (6) 前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	関連公益法人	理事 古田 耕 理事 中江 裕樹 理事 小林 博幸 理事 山中 康成 理事 中嶋 祥人 理事 岡野 和広 理事 藤井 紳一郎 理事 池田 純子 監事 志柿 卓哉
特定非営利活動法人 REDEEM	(目 的) 自然科学および工学技術を人類の福祉に貢献するための医療工学に関する研究・教育事業およびこれに関連する事業を行い、もって、我が国の少子高齢化社会の改善に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 医療工学に関連する研究や技術開発の情報収集及び発信等を機軸とする事業 (2) 大学、産業界及び官界による医療工学関連の共同研究、技術開発及び情報化を推進するために必要な事業 (3) 医療工学に関わる科学技術に基づく新たな産業を創出し、若しくは発展させるための事業 (4) 講演会等を通じて、医療工学に関連する科学技術を振興する事業 (5) 医療工学に従事する学生、研究者、技術者を育成するために必要な事業 (6) 医療工学の情報基盤を確立するための機器・システム設計・施工事業 (7) 医療工学の研究・教育基盤を整備するための機器・システム設計・施工事業 (8) その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 山口 隆美 専務理事 福田 寛 (加齢医学研究所長) 専務理事 大隅 典子 常務理事 早瀬 敏幸 (流体科学研究所長) 理事 和田 仁 理事 川添 良幸 (情報シナジーセンターセンター長) 理事 武田 元博 理事 石川 拓司 理事 松木 範明 理事 出江 紳一 (医工学研究科長) 理事 西條 芳文 理事 永富 良一 (医工学研究科副研究科長*) 監事 菊池 啓三

特定非営利活動法人 長陵協議会	(目 的) 卒業臨床研修の充実を図ることを通して、医師の養成と、地域医療の発展に寄与することを目的とする。 (事 業) (1) 指導医の確保と養成に関する事業 (2) 研修医の確保と育成に関する事業 (3) 地域医療に従事する医師の支援に関する事業 (4) 医学・医療の発展を支援するための事業 (5) 地域医療の充足に関する事業 (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人 <table> <tr> <td>理事長</td><td>富永 悌二</td><td>(病院長*)</td></tr> <tr> <td>副理事長</td><td>近藤 丘</td><td>(加齢医学研究所副研究所長)</td></tr> <tr> <td>副理事長</td><td>青木 正志</td><td>(病院副病院長)</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>八重樫 伸生</td><td>(医学系研究科長*)</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>海野 倫明</td><td>(病院副病院長)</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>江川 新一</td><td></td></tr> <tr> <td>理事</td><td>加賀谷 豊</td><td></td></tr> <tr> <td>理事</td><td>川島 隆太</td><td>(加齢医学研究所長*)</td></tr> <tr> <td>理事</td><td>柴田 近</td><td></td></tr> <tr> <td>理事</td><td>今 明秀</td><td></td></tr> <tr> <td>理事</td><td>齊藤 研</td><td></td></tr> <tr> <td>理事</td><td>宮田 剛</td><td></td></tr> <tr> <td>理事</td><td>平川 秀紀</td><td></td></tr> <tr> <td>理事</td><td>新谷 史明</td><td></td></tr> <tr> <td>監事</td><td>林 富</td><td></td></tr> <tr> <td>監事</td><td>福田 寛</td><td>(加齢医学研究所長)</td></tr> </table>	理事長	富永 悌二	(病院長*)	副理事長	近藤 丘	(加齢医学研究所副研究所長)	副理事長	青木 正志	(病院副病院長)	理事	八重樫 伸生	(医学系研究科長*)	理事	海野 倫明	(病院副病院長)	理事	江川 新一		理事	加賀谷 豊		理事	川島 隆太	(加齢医学研究所長*)	理事	柴田 近		理事	今 明秀		理事	齊藤 研		理事	宮田 剛		理事	平川 秀紀		理事	新谷 史明		監事	林 富		監事	福田 寛	(加齢医学研究所長)
理事長	富永 悌二	(病院長*)																																																
副理事長	近藤 丘	(加齢医学研究所副研究所長)																																																
副理事長	青木 正志	(病院副病院長)																																																
理事	八重樫 伸生	(医学系研究科長*)																																																
理事	海野 倫明	(病院副病院長)																																																
理事	江川 新一																																																	
理事	加賀谷 豊																																																	
理事	川島 隆太	(加齢医学研究所長*)																																																
理事	柴田 近																																																	
理事	今 明秀																																																	
理事	齊藤 研																																																	
理事	宮田 剛																																																	
理事	平川 秀紀																																																	
理事	新谷 史明																																																	
監事	林 富																																																	
監事	福田 寛	(加齢医学研究所長)																																																

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(注) 関連公益法人については、(1)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要のとおりです。

(2)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 特定関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

(単位:千円)						
名称	資産	負債	資本金及び剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	484,519	232,769	251,750	242,000	16,685	9,375
THVP-1号 投資事業有限責任組合	6,247,791	1,114	6,246,676	—	▲ 270,409	▲ 837,362
東北大学ナレッジキャスト 株式会社	77,381	7,576	69,804	1,485	▲ 10,043	▲ 10,195

イ 関連会社の資産、負債、資本金及び剰余金の額、並びに売上高、経常損益及び当期純損益の額

該当なし

ウ 関連公益法人等の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額

公益法人会計基準適用法人

(単位:千円)

名称	資産	負 債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支 差額 J=C+F+I	備考
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
公益財団法人 長陵医学振興会	887,446	4,729	882,717	36,263	39,182	▲ 2,918	1,500	91	1,408	—	—	—	▲ 1,509	
一般財団法人 青葉工学振興会	1,307,634	31,074	1,276,559	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般財団法人 辛酉会	772,939	102,507	670,432	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般財団法人 機器研究会	49,605	360	49,245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般財団法人 電気通信工学振興会	239,655	—	239,655	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人 LFCサポート	1,530	655	875	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
一般社団法人 日本生物資源産業利用協 議会	3,185	3,962	▲ 777	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位: 千円)																													
名称	一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高													
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味 財産期首 残高	一般正味 財産期末 残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味 財産期首 残高	指定正味 財産期末 残高											
																			A	受取 補助金等	その他の 収益	B	事業費	管理費	その他の 費用	C=A-B	D	E=C+D	F
公益財団法人 長陵医学振興会	38,982	—	38,982	39,273	26,836	12,437	—	▲ 291	63,000	62,708	14,278	—	—	14,278	1,500	12,778	807,229	820,008	882,717										
一般財団法人 青葉工学振興会	279,746	—	279,746	384,062	376,488	7,502	72	▲ 104,316	1,380,876	1,276,559	—	—	—	—	—	—	—	—	1,276,559										
一般財団法人 辛酉会	1,222,968	—	1,222,968	1,192,688	1,103,462	66,028	23,197	30,280	640,147	670,427	—	—	—	—	—	—	5	5	670,432										
一般財団法人 機器研究会	10,023	—	10,023	12,162	11,694	467	—	▲ 2,138	51,334	49,195	—	—	—	—	—	—	50	50	49,245										
一般財団法人 電気通信工学振興会	12,127	—	12,127	12,753	10,932	1,793	26	▲ 625	240,081	239,455	—	—	—	—	—	—	200	200	239,655										
一般社団法人 LFCサポート	9,553	—	9,553	9,283	5,636	3,460	186	269	606	875	—	—	—	—	—	—	—	—	875										
一般社団法人 日本生物資源産業利用協 議会	7,150	—	7,150	7,916	7,028	817	70	▲ 766	▲ 11	▲ 777	—	—	—	—	—	—	—	—	▲ 777										

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

その他の基準により財務諸表等を作成している法人

(単位:千円)									
名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 REDEEM	14,800	10	14,789	14,551	27,703	▲ 13,151	—	13,151	▲ 13,151
特定非営利活動法人 長陵協議会	25,655	544	25,110	15,482	14,420	1,061	1,061	—	1,061

注)関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3)特定関連会社株式、関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

銘柄	前事業年度 貸借対照表 計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表 計上額	所有株式数 (株)	取得価額
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社	60,000	—	—	60,000	1,200	60,000
THVP-1号 投資事業有限責任組合	4,422,754	700,000	605,530	4,517,223	700	5,950,000
東北大学ナレッジキャスト 株式会社	—	80,000	10,195	69,804	1,600	80,000

注)THVP-1号投資事業有限責任組合の所有株式数は出資口数を記載しております。

イ 国立大学法人が保有する関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

該当なし

ウ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4)特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

名称	関連公益法人等に対する債権債務の明細				債権保証の明細	関連公益法人等の総売上高または事業収入と、これらのうち東北大学の発注等に係る金額及びその割合								
	債権の明細		債務の明細			総売上高 または 事業収入 (経常収益)	左のうち 東北大学の 発注等に 係る金額	事業収入に 占める割合 (%)	東北大学の発注高及び関連公益法人等の事業収入に占める割合					
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額					競争契約 (発注高)	競争契約 の割合 (%)	企画競争 (発注高)	企画競争 の割合 (%)	公募及び 競争性のない 随意契約 (発注高)	公募及び 競争性のない 随意契約 の割合 (%)
特定関連会社														
東北大学ベンチャー パートナーズ株式会社		—		—	該当無し	242,000	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
THVP-1号 投資事業有限責任組合		—		—	該当無し	—	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
東北大学ナレッジキャスト 株式会社		—	未払金	5,822	該当無し	1,485	1,485	100.0%	—	0.0%	—	0.0%	1,485	100.0%
関連公益法人等														
公益財団法人 民隆医学振興会		—		—	該当無し	38,982	10	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	10	100.0%
一般財団法人 青葉工学振興会		—		—	該当無し	279,746	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
一般財団法人 辛酉会		—	未払金	137	該当無し	1,222,968	1,703	0.1%	—	0.0%	—	0.0%	1,703	100.0%
一般財団法人 機器研究会		—		—	該当無し	10,023	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
一般財団法人 電気通信工学振興会		—		—	該当無し	12,127	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
一般社団法人 LFCサポート		—	未払金	849	該当無し	9,553	8,670	90.8%	—	0.0%	—	0.0%	8,670	100.0%
一般社団法人 日本生物資源産業利用 協議会		—		—	該当無し	7,150	5,950	83.2%	—	0.0%	—	0.0%	5,950	100.0%
特定非営利活動法人 REDEEM		—		—	該当無し	14,551	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%	—	0.0%
特定非営利活動法人 民隆協議会		—		—	該当無し	15,482	321	2.1%	—	0.0%	—	0.0%	321	100.0%

注)事業収入については、関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

東北大学監事監査報告書

国立大学法人法第11条第6項及び国立大学法人法施行規則第1条の2第5項並びに国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人東北大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告する。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、当期の監査計画及び監査手続に従い、総長、理事、内部監査部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、必要に応じて内部監査部門と連携し、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧又は調査し、本部事務機構、学部その他の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査した。

また、本学におけるガバナンス体制や総長及び理事（以下「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書及び附属明細書）、利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書並びに連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書及び連結附属明細書）につき検討した。

2. 監査の結果

（1）業務の実施状況及び中期目標の実施状況

国立大学法人東北大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうかを監査した結果、及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、特に指摘すべき事項は認められない。

- (2) 内部統制システムの整備及び運用に関する状況
内部統制システムの整備及び運用の状況を監査した結果、特に指摘すべき事項は認められない。
- (3) 役員の不正行為及び法令等に違反する事実の有無
役員職務の執行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実とは認められない。
- (4) 事業報告書
事業報告書は、国立大学法人東北大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 財務諸表等
会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認める。
財務諸表及び連結財務諸表は、当大学の財務状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び国立大学法人業務実施コストの状況を適正に示しているものと認める。
決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく表示していると認める。
- (6) 監査のための調査ができなかったこと
ない。
- (7) 後発事象
ない。
- (8) 出資事業
本学及び東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社における業務執行は、適正に執行されていた。

令和2年7月29日

国立大学法人東北大学総長
大 野 英 男 殿

監事 小 林 邦 英



監事 牛 尾 陽 子



独立監査人の監査報告書

令和2年7月27日

国立大学法人東北大学

総 長 大 野 英 男 殿

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

長村 満 伸

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

山崎 聡 一郎

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

今江 光 彦

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人東北大学の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第16期事業年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書、連結国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び連結附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

連結財務諸表に対する総長の責任

総長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために総長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、総長が採用した会計方針及びその適用方法並びに総長によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人東北大学及び特定関連会社の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上